

令和 3 年度

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

足立区健全化判断比率審査意見書



足立区監査委員

目 次

足立区各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
(1)	様式・計数及び基金の運用	1
(2)	総括意見	2
(3)	一般会計の歳入歳出決算について	3
(4)	国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について	6
(5)	介護保険特別会計の歳入歳出決算について	8
(6)	後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について	9
(7)	財産について	11
(8)	基金の運用状況について	11
5	決算等の概要	13
(1)	決算規模	13
(2)	資金収支状況	16
(3)	一般会計	17
ア	総括	17
イ	歳入	23
ウ	歳出	39
(4)	国民健康保険特別会計	51
(5)	介護保険特別会計	61
(6)	後期高齢者医療特別会計	71
(7)	財産	77
(8)	基金の運用状況	83
6	普通会計の決算《参考》	87

足立区健全化判断比率審査意見

1	審査の対象	91
2	審査の期間	91
3	審査の方法	91
4	審査の重点事項	91
5	審査の結果	92

- (注) ① 各数値については、表示単位未満を四捨五入した。
② %値については、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
③ 表中の千円単位・百万円単位の計数及び構成比については、単位未満を四捨五入しているため、各計数の合計と合計欄が一致しない場合がある。同様に、増減額、増減率、構成比等についても、各表内計数と一致しない場合がある。
④ 表中の構成比・金額については、四捨五入した結果、表示単位を下回るものは「0.00」又は「0」と、該当数値が元々ないものは「-」と表示した。

足立区各会計歳入歳出決算審査意見書

足立区各基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和3年度足立区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに足立区各基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年8月26日

足立区監査委員	綿	谷	久	司
同	野	作	雅	章
同	伊	藤	のぶ	ゆき
同	小	泉	ひろ	し

令和3年度足立区各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和3年度足立区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和3年度足立区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和3年度足立区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和3年度足立区財産に関する調書
- (5) 令和3年度足立区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和4年7月25日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、区長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して誤りなく調製されているか、また、財政運営の健全性、適正な財産管理、適正かつ効率的な予算執行等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

なお、決算審査は、例月出納検査及び各種監査の集約でもある。

4 審査の結果

(1) 様式・計数及び基金の運用

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないことが認められた。

また、各基金の運用状況調書について審査した結果、書類の計数は誤りのないことが認められた。また、いずれも設置目的に沿って運用され、運用状況は妥当であることが認められた。

(2) 総括意見

ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化と区民経済の下支え

令和3年度当初予算は「乗り越え、そして踏み出す。あだちから」と名付け、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）対策を柱とし、区民経済を下支えするとともに、未来に向け、区立小・中学校の改築事業や大学病院整備、竹ノ塚鉄道立体化を着実に推し進め、コロナ禍の先へと果敢に踏み出すための予算編成であった。

また、感染症の蔓延に対応し、ワクチン集団接種の延長、子育て世帯及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給事業など、感染症対策の強化を図り、区民生活を守るため、12次にわたる補正予算が編成された。

イ 決算の状況

令和3年度決算は、歳入は、全会計合計額は5,022億円余で前年度に比べ154億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳入が3,521億円余で前年度に比べ186億円余の減、国民健康保険特別会計が709億円余で前年度に比べ21億円余の増などである。

歳出は、全会計合計額は4,864億円余で前年度に比べ185億円余の減となった。内訳は、一般会計の歳出が3,391億円余で前年度に比べ217億円余の減、国民健康保険特別会計が700億円余で前年度に比べ20億円余の増などである。

実質収支は、全会計合計で141億円余の黒字、一般会計では113億円余の黒字となり、ともに過去10年間で最大となっている。

ウ 経済の現状と先行き

内閣府の発表によると、令和4年4～6月期実質GDPの前期比成長率（速報値）は、0.5%（年率2.2%）であった。プラス成長は3四半期連続となり、ようやくコロナ禍前の令和元年10～12月期の水準を超えた。「まん延防止等重点措置」の解除で個人消費が回復し、民間最終消費支出の伸び率が1.1%であったことが主な要因である。企業の「設備投資」も前期のマイナスからプラスに転じている。

令和4年7月の「月例経済報告（内閣府）」では、「景気は、緩やかに持ち直している。」、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。」との基調判断が示されている。

足立区においては、コロナ禍が続く中、原材料高や景気の下振れリスクが区内経済や中小企業に与える影響を注視しつつ、適切な区政運営が求められる。

エ 区民の負託に応えるために

区の歳入は、特別区税が近年増加傾向にあるものの、特別区交付金に依存した体質に変わりはなく、両財源は景気動向に大きく左右されることから、コロナ禍後の影響が懸念される。

今後も感染症対策経費の支出が継続する中で、少子高齢化社会の進展に伴い増加する社会保障費への対応、防災対策の強化、小・中学校を含め老朽化した公共施設の更新経費の増大など、取り組むべき課題は多岐にわたっている。

区はこうした状況の中、豊かな区民生活実現に向け、しっかりとした中期的展望に立って、より一層効果的かつ効率的な区政運営を推進し、区民の負託に応えてもらいたい。

以下、各会計の決算及び財政運営について意見を述べる。

(3) 一般会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和3年度の決算収支（18ページの第3表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	352,137,017	370,789,329	-18,652,312	-5.03
歳出総額	339,184,459	360,917,530	-21,733,071	-6.02
歳入歳出差引額	12,952,558	9,871,799	3,080,759	31.21
翌年度へ繰越すべき財源	1,624,495	1,340,305	284,190	21.20
実質収支額	11,328,063	8,531,494	2,796,569	32.78
単年度収支額	2,796,569	580,403	2,216,166	

- ・ 歳入総額は前年度より5.03%の減、歳出総額は前年度より6.02%の減、歳入歳出差引額は前年度と比較して31.21%の増となっている。
- ・ 単年度収支額は、前年度と同様黒字となっている。
- ・ 翌年度繰越額が生じたものは、総務費、民生費、土木費である。

イ 歳入

令和3年度の歳入の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	364,162,049	380,020,427	-15,858,378	-4.17
調定額	356,743,812	375,684,152	-18,940,340	-5.04
収入済額	352,137,017	370,789,329	-18,652,312	-5.03
不納欠損額	473,559	465,383	8,177	1.76
収入未済額	4,166,437	4,440,812	-274,375	-6.18
還付未済額	33,201	11,372	21,830	191.97

- ・ 収入率（23ページの第9表参照）は、予算現額に対して96.70%（前年度97.57%）で、前年度より0.87ポイント下回っている。また、

総括意見

調定額に対して98.71%（前年度98.70%）で、前年度より0.01ポイント上回っている。

- ・ 収入済額（25ページの第10表参照）は、前年度より5.03%の減となっている。
- ・ 不納欠損額（26ページの第11表参照）は、前年度より1.76%の増となっている。
- ・ 収入未済額（27ページの第12表参照）は、前年度より6.18%の減となっている。

歳入決算額の財源別内訳（19ページの第4表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	3年度	構成比	2年度	構成比	増減額	増減率
一般財源	175,665,786	49.89	168,497,383	45.44	7,168,403	4.25
特定財源	176,471,231	50.11	202,291,946	54.56	-25,820,715	-12.76
計	352,137,017	100.00	370,789,329	100.00	-18,652,312	-5.03

- ・ 一般財源は、特別区交付金の増を要因として前年度より4.25%の増となっている。
- ・ 特定財源は、国庫支出金の減を要因として前年度より12.76%の減となっている。

ウ 歳 出

令和3年度の歳出の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	364,162,049	380,020,427	-15,858,378	-4.17
支出済額	339,184,459	360,917,530	-21,733,071	-6.02
翌年度繰越額	6,210,380	4,151,305	2,059,075	49.60
不用額	18,767,210	14,951,592	3,815,618	25.52

- ・ 執行率（39ページの第15表参照）は、予算現額に対して93.14%（前年度94.97%）で、前年度より1.83ポイント下回っている。
- ・ 支出済額（40ページの第16表参照）は、前年度より6.02%の減となっている。これは、民生費等が減となっているためである。
- ・ 不用額は、予算現額に対して5.15%（前年度3.93%）で、前年度より1.22ポイント上回っている。

エ 財政指標(普通会計決算)

最近5カ年の財政指標(89ページの第58表参照)の数値は、次のとおりである。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
実質収支比率	6.7%	5.1%	4.5%	4.7%	4.5%
経常収支比率	77.0%	83.2%	77.5%	76.4%	77.6%
公債費負担比率	2.5%	2.6%	2.6%	3.0%	3.5%
財政力指数	0.37	0.36	0.35	0.36	0.36

- ・ 実質収支比率6.7%は、前年度より1.6ポイント増加している。
- ・ 経常収支比率77.0%は、前年度より6.2ポイント減少している。
- ・ 公債費負担比率2.5%は、前年度より0.1ポイント減少している。
- ・ 財政力指数は0.37で、前年度より0.01ポイント増加しているが、特別区の平均(0.55)から見るとかなり低い。

オ 審査意見

歳入総額は3,521億円余で前年度に比べ186億円余の減、歳出総額は3,391億円余で前年度に比べ217億円余の減となった。歳入歳出差引額は129億円余と前年度に比べ30億円余の増、翌年度繰越財源を除いた実質収支額は113億円余で前年度に比べ27億9千万円余の増となった。

歳入の内訳は、特別区税が516億円余で前年度に比べ1億5千万円余、0.30%の増となり、特別区税としては過去最高の収入額となっている。特別区税の大半を占める特別区民税は457億円を超え、過去最高額であった令和2年度に続く水準となっている。特別区交付金は1,042億円余で前年度に比べ49億円余、4.98%増、地方消費税交付金は154億円余で14億円余、10.15%増となっており、ゆるやかな景気の上昇が感じられる。一方で、国庫支出金においては、特別定額給付金事業費の皆減が、新型コロナウイルスワクチン接種対策費や臨時特別給付金給付事業等の増額分を上回ったことにより、前年度に比べて381億円余減の1,017億円余となった。基金の取り崩し等による繰入金は、138億円余増の304億円余となっている。歳入に占める特別区税の割合は14.67%と依然として低く、29.60%を占める特別区交付金に大きく依存する財政構造に変化はない。

不納欠損額は、4億円余と前年度と同程度であった。収入未済額は、41億円余と前年度に比べ2億7千万円余の減となっており、特別区民税の収入未済額は12億円余で前年度に比べ1億円余の減と改善している。特別区民税の収納率は、96.96%と前年度を0.37ポイント上回り、過去10年間で最高となっている。コロナ禍という厳しい状況の下で、収納率向上に向けた取り組みが着実に成果を上げている。感染症の影響により納税が困難な区民へ配慮しつつ、今後とも収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

歳出は、環境衛生費が、感染症対策事業及び大学病院整備事業等の増により123億円余、教育費が、義務教育施設建設等資金積立基金積立金の増等によ

り224億円余の増となった。一方、民生費は、特別定額給付金の支給事務終了等により523億円余の減となった。また、一般会計全体での基金への積立金は245億円余となり前年度に比べ76億円余の増となっている。

令和3年度決算を主な財政指標でみると、財政の弾力性を表す経常収支比率は前年度より改善している。公債費負担比率は前年度よりも0.1%下がり、警戒ラインとされる15%を大きく下回っている。また、財政の強さを示す財政力指数は、0.01ポイント上昇し、改善している。

財政の健全性を判断する指標である実質収支比率については6.7%と上昇し、適正な範囲といわれる3~5%を上回っている。長引く感染症の影響による各種事業の縮小・中止等に伴う歳出の不用額の増加が大きな要因となっているが、コロナ禍という特殊な環境下にあっても、財源を有効に活用し、区民福祉の向上に向けて、引き続き適正な行財政運営を推進されたい。

(4) 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和3年度の決算収支（51ページの第17表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	70,939,933	68,793,060	2,146,873	3.12
歳出総額	70,032,980	67,965,290	2,067,690	3.04
歳入歳出差引額	906,952	827,770	79,183	9.57
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実質収支額	906,952	827,770	79,183	9.57
単年度収支額	79,183	41,768	37,414	

- ・ 単年度収支額は、前年度と同様黒字となっている。

イ 歳入

歳入（52ページの第18表・第19表、53ページの第20表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円, %)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	71,969,257	69,246,739	2,722,518	3.93
調定額	74,844,401	73,307,690	1,536,711	2.10
収入済額	70,939,933	68,793,060	2,146,873	3.12
不納欠損額	926,827	1,672,582	-745,755	-44.59
収入未済額	3,016,803	2,899,569	117,234	4.04
還付未済額	39,162	57,521	-18,359	-31.92

- ・ 収入済額は、前年度より3.12%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より44.59%の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より4.04%の増となっている。

- ・ 一般会計からの繰入金は、65億円余（前年度に比べ1億2千万円余の増）で歳入総額の9.26%を占めている。

ウ 歳出

歳出（56ページの第21表、57ページの第22表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	71,969,257	69,246,739	2,722,518	3.93
支 出 済 額	70,032,980	67,965,290	2,067,690	3.04
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,936,277	1,281,449	654,828	51.10

- ・ 支出済額は、前年度より3.04%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より51.10%の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は709億円余、歳出総額は700億円余で、前年度に比べ歳入が21億円余の増、歳出が20億円余の増となった。歳入歳出差引額は9億円余となった。

歳入は、国民健康保険料が151億円余と前年度と同程度、都支出金が481億円余で前年度と比べ25億円余の増となった。

歳出は、保険給付費が467億円余で前年度と比べ26億円余の増、国民健康保険事業費納付金が205億円余で前年度と比べ7億円余の減となった。保険給付費を抑制するため、引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進、健康意識向上を通じた医療費の削減、重複服薬者に対する個別通知等に力を入れているところである。今後、多剤服薬、併用禁忌等該当者が個別通知の対象に加わるため、更なる保険給付費の抑制効果を期待したい。

令和3年度の保険料の収入未済額は29億円余、不納欠損額との合計で38億円余であった。高額滞納事案の優先着手、差押えの強化等により、収納率は前年度に比べ2.50ポイント改善し79%を超え、過去10年間で最高となっている。しかしながら、保険料の収入未済は依然として大きく、国民健康保険財政を圧迫している大きな要因となっている。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、口座振替への加入促進、キャッシュレス決済の拡大など、今後も収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(5) 介護保険特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和3年度の決算収支（61ページの第26表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入総額	63,244,287	61,986,134	1,258,153	2.03
歳出総額	61,538,172	60,182,867	1,355,305	2.25
歳入歳出差引額	1,706,115	1,803,267	-97,151	-5.39
翌年度へ繰越すべき財源	—	31,900	-31,900	皆減
実質収支額	1,706,115	1,771,367	-65,251	-3.68
単年度収支額	-65,251	17,142	-82,393	

- ・ 単年度収支額は、前年度の黒字から赤字になっている。

イ 歳入

歳入（62ページの第27表・第28表、63ページの第29表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	64,662,707	62,520,430	2,142,277	3.43
調定額	63,895,637	62,718,394	1,177,243	1.88
収入済額	63,244,287	61,986,134	1,258,153	2.03
不納欠損額	255,521	163,501	92,020	56.28
収入未済額	432,552	602,088	-169,536	-28.16
還付未済額	36,723	33,329	3,395	10.19

- ・ 収入済額は、前年度より2.03%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より56.28%の増となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より28.16%の減となっている。

ウ 歳出

歳出（66ページの第30表・第31表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予算現額	64,662,707	62,520,430	2,142,277	3.43
支出済額	61,538,172	60,182,867	1,355,305	2.25
翌年度繰越額	—	31,900	-31,900	皆減
不用額	3,124,535	2,305,663	818,872	35.52

- ・ 支出済額は、前年度より2.25%の増となっている。
- ・ 不用額は、前年度より35.52%の増となっている。

エ 審査意見

歳入総額は632億円余で前年度に比べ12億円余の増、歳出総額は615億円余で前年度に比べ13億円余の増となった。歳入歳出差引額は17億円余である。

歳入は、介護保険料が122億円余で前年度に比べ5億円余の増、繰越金が18億円余で4千万円余の増、都支出金が85億円余で5千万円余の減、繰入金金が105億円余で3千万円余の増となった。

歳出は、保険給付費が563億円余で前年度に比べ14億円余、2.70%の増となった。引き続き介護予防事業の充実に取り組み、介護給付費の抑制を図ることが望まれる。

介護保険料の収入未済額は3億円余、不納欠損額と合わせて5億円余である。収納率は96.26%と前年度に比べ0.76ポイント改善し、過去10年間で最高となっている。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算について

ア 決算収支

令和3年度の決算収支（71ページの第34表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	15,913,908	16,125,905	-211,997	-1.31
歳 出 総 額	15,720,123	15,976,760	-256,637	-1.61
歳入歳出差引額	193,785	149,145	44,640	29.93
翌年度へ繰越すべき財源	—	—	—	—
実 質 収 支 額	193,785	149,145	44,640	29.93
単年度収支額	44,640	-70,323	114,963	

- ・ 単年度収支額は、前年度の赤字から黒字になっている。

イ 歳入

歳入（72ページの第35表・第36表、73ページの第37表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,908,975	16,183,629	-274,654	-1.70
調 定 額	15,995,693	16,228,334	-232,641	-1.43
収 入 済 額	15,913,908	16,125,905	-211,997	-1.31
不 納 欠 損 額	23,632	26,244	-2,611	-9.95
収 入 未 済 額	73,930	90,709	-16,780	-18.50
還 付 未 済 額	15,778	14,524	1,254	8.63

- ・ 収入済額は、前年度より1.31％の減となっている。
- ・ 不納欠損額は、前年度より9.95％の減となっている。
- ・ 収入未済額は、前年度より18.50％の減となっている。

ウ 歳出

歳出（75ページの第38表・第39表参照）の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	15,908,975	16,183,629	-274,654	-1.70
支 出 済 額	15,720,123	15,976,760	-256,637	-1.61
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	188,852	206,869	-18,017	-8.71

- ・ 支出済額は、前年度より1.61％の減となっている。
- ・ 不用額は、前年度より8.71％の減となっている。

エ 審査意見

歳入総額は159億円余で前年度に比べ2億円余の減、歳出総額は157億円余で前年度に比べ2億円余の減となった。歳入歳出差引額は1億9千万円余である。

歳入は、後期高齢者医療保険料が63億円余で前年度と同程度であった。繰入金金は88億円余で前年度に比べ1億円余の減であった。

歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合負担金が143億円余で、前年度に比べ1億円余の減となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額と不納欠損額は、合わせて1億円を下回った。収納率は98.73％で前年度を0.32ポイント上回り、過去10年間で最高となっている。感染症の影響による保険料支払困難者への対応に配慮しつつ、収納率向上に向けた取り組みを継続されたい。

(7) 財産について (77～81 ページ参照)**ア 審査意見**

財産については、適切に運用されていると認められる。

令和3年度末において区が保有する不動産は、土地が約337万1千平方メートル、建物が延面積約115万1千平方メートルである。そのうち庁舎・学校・公園等の行政財産が9割以上を占めている。普通財産は土地が約22万平方メートル、建物は延面積約1万9千平方メートルである。そのほかの公有財産は物権が2件、出資による権利が14件となっている。

土地は、取得価額をもとに一定期間ごとに公示価格に合わせて評価替えを行っている。土地評価額は令和3年度末で7,745億円余であった。前年度に比べ491億円余の増である。建物は、建設経費をもとにその耐用年数に応じた減価償却を行っている。令和3年度末の評価額は2,350億円余であった。前年度に比べ2億3千万円余の減である。令和3年度は、土地売払収入が4億7千万円余であり、前年度に比べ3億3千万円余の増である。区と土地開発公社が保有する土地等に関して、利用の可能性が低い物件については、引き続き売り払い等の処分に努められたい。

基金は、積立基金、運用基金の合計で1,681億円余であり、前年度に比べ98億円余減少した。今後も引き続き厳しい財政環境が予想されるところであり、これまでに積み立てた基金はそれぞれの目的に沿って効果的に活用されたい。

なお、積立基金の運用にあたっては、金融情勢や金利の動向を十分に注視し、安全な運用を基本とするなかで、可能な限り効果的な運用を実現されたい。

(8) 基金の運用状況について (83～85 ページ参照)**ア 審査意見**

各運用基金はそれぞれの目的に応じて適切に運用されていると認められる。今後とも貸付及び償還の状況に留意し、引き続き適切な運用を継続されたい。

(白紙)

5 決算等の概要

(1) 決算規模

歳入総額	502,235,144,815円
歳出総額	486,475,734,186円
歳入歳出差引額	15,759,410,629円

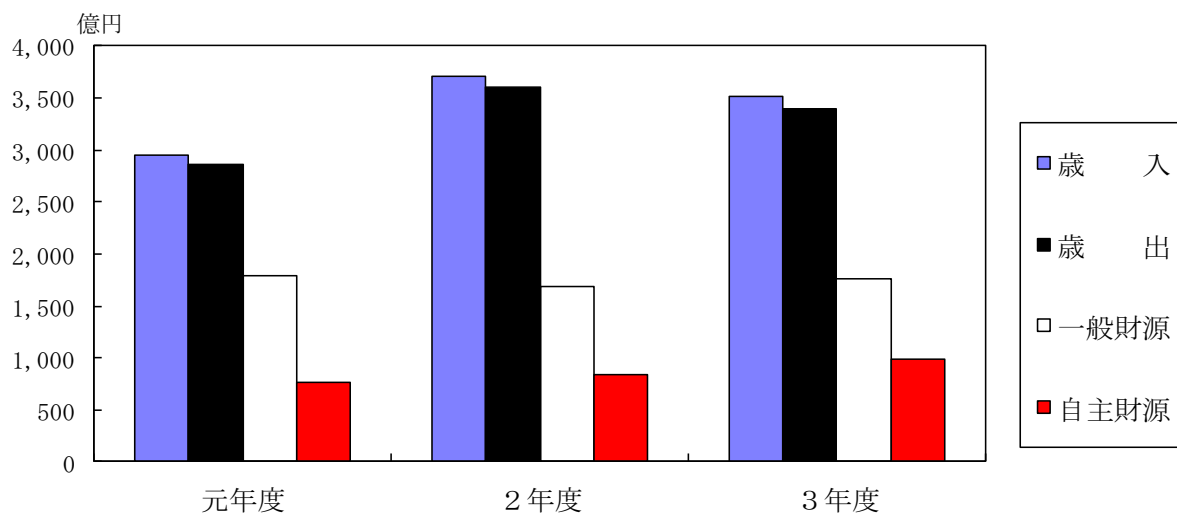
各会計別の決算規模は、次のとおりである。

第1表 各会計別決算規模

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	
一 般 会 計	円 352,137,016,641	% 70.11	% -5.03	円 339,184,459,045	% 69.72	% -6.02	円 12,952,557,596
国民健康保険 特 別 会 計	70,939,932,737	14.12	3.12	70,032,980,407	14.40	3.04	906,952,330
介護保険 特 別 会 計	63,244,287,031	12.59	2.03	61,538,171,601	12.65	2.25	1,706,115,430
後期高齢者医療 特 別 会 計	15,913,908,406	3.17	-1.31	15,720,123,133	3.23	-1.61	193,785,273
合 計	502,235,144,815	100.00	-2.99	486,475,734,186	100.00	-3.68	15,759,410,629

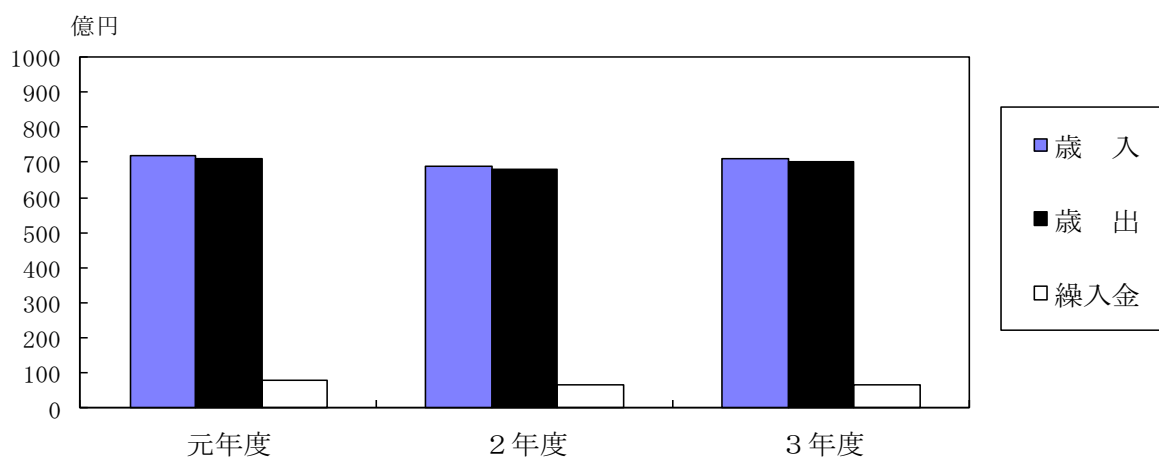
各会計の歳入歳出等決算の推移は、図にすると次のとおりである。

第1図 一般会計の推移



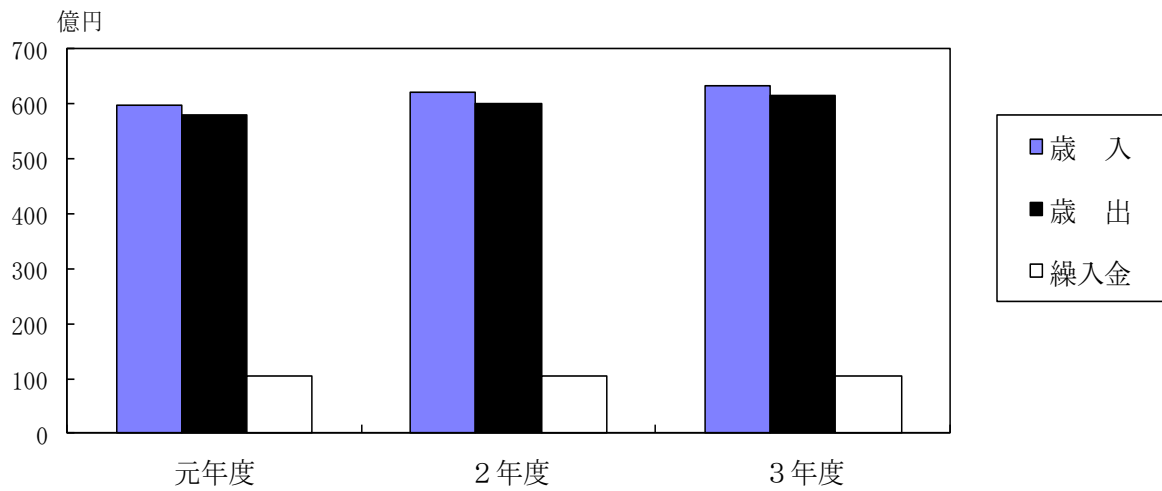
項目	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円
歳入	2,951	3,708	3,521
歳出	2,856	3,609	3,392
一般財源	1,791	1,685	1,757
自主財源	767	844	992

第2図 国民健康保険特別会計の推移



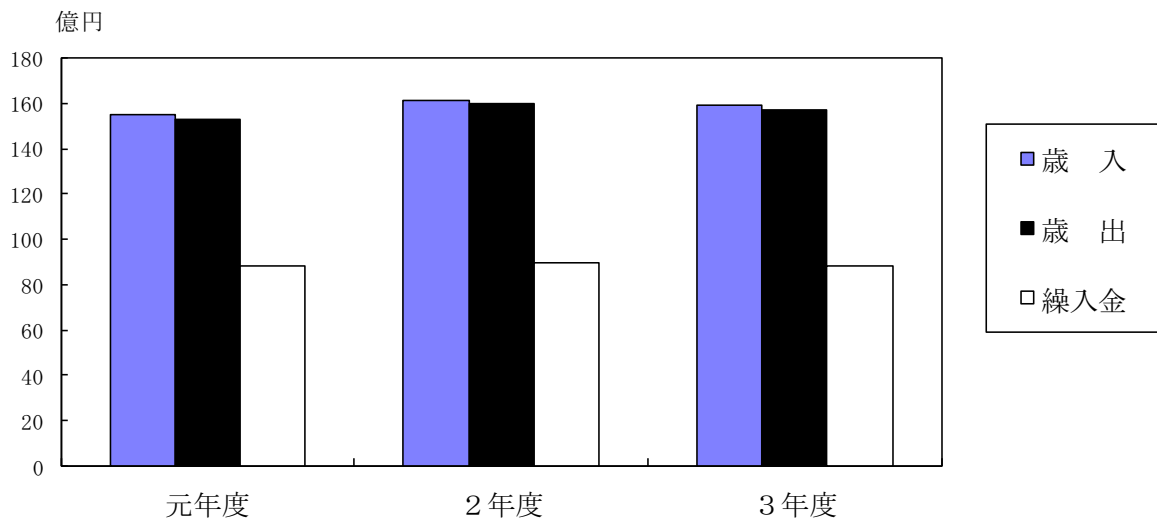
項目	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円
歳入	720	688	709
歳出	712	680	700
繰入金	78	64	66

第3図 介護保険特別会計の推移



項目	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円
歳入	599	620	632
歳出	581	602	615
繰入金	105	105	105

第4図 後期高齢者医療特別会計の推移



項目	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円
歳入	155	161	159
歳出	153	160	157
繰入金	88	90	88

(2) 資金収支状況

月別資金収支の状況は、次のとおりである。

第2表 月別資金収支

年月	一 般 会 計					国民健康 保険 特別会計	介護 保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	雑部金 及び 他年度分	月末現在 保管現金
	収入額	基金 繰替 運用額	支出額	収支 残高	収支 累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	収支累計 残高	
	A	B	C	D=A+B-C	E	F	G	H	I	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
R3.4	14,155	—	15,172	-1,017	-1,017	223	-86	-1,046	22,728	20,802
5	15,558	—	15,893	-335	-1,352	130	538	-933	18,776	17,160
6	24,152	—	24,828	-676	-2,028	1,585	2,977	-1,421	10,435	11,549
7	19,107	—	23,254	-4,147	-6,175	3,627	4,889	840	11,007	14,187
8	25,482	—	16,256	9,226	3,051	2,119	3,223	266	6,830	15,489
9	25,763	—	20,144	5,618	8,670	890	3,283	2,432	8,567	23,842
10	21,527	—	31,248	-9,720	-1,051	-338	3,728	1,474	6,728	10,542
11	23,694	—	22,511	1,183	132	-1,843	2,314	3,184	8,565	12,352
12	32,319	8,000	34,170	6,149	6,281	-3,389	2,790	2,118	6,839	14,639
R4.1	19,648	—	21,896	-2,248	4,034	-2,395	2,572	1,431	7,076	12,717
2	28,952	—	23,680	5,272	9,305	-3,976	802	337	8,254	14,722
3	81,955	-8,000	39,938	34,017	43,322	-2,383	4,992	168	6,790	52,889
*4	6,709	—	22,090	-15,380	27,941	-1,070	1,653	350	3,743	32,616
*5	13,116	—	28,105	-14,989	12,953	907	1,706	194	4,931	20,691

- (注) ① 数値は、各月末現在である。
 ② 年月の「*4」・「*5」は、出納整理期間である。
 ③ 一時借入金の実績はない。
 ④ E = 当該月までのAの累計 + 当該月のBの額 - 当該月までのCの累計
 ⑤ 本表の計数は円単位で計算した後、百万円未満を四捨五入している。

(3) 一般会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入

予 算 現 額	3 6 4, 1 6 2, 0 4 9, 0 0 0 円
調 定 額	3 5 6, 7 4 3, 8 1 1, 7 1 4 円
収 入 済 額	3 5 2, 1 3 7, 0 1 6, 6 4 1 円
不 納 欠 損 額	4 7 3, 5 5 9, 4 8 2 円
収 入 未 済 額	4, 1 6 6, 4 3 6, 8 8 7 円
還 付 未 済 額	3 3, 2 0 1, 2 9 6 円

歳 出

予 算 現 額	3 6 4, 1 6 2, 0 4 9, 0 0 0 円
支 出 済 額	3 3 9, 1 8 4, 4 5 9, 0 4 5 円
翌年度繰越額	6, 2 1 0, 3 8 0, 0 0 0 円
不 用 額	1 8, 7 6 7, 2 0 9, 9 5 5 円

歳入歳出差引残額 1 2, 9 5 2, 5 5 7, 5 9 6 円

(収入済額－支出済額)

予算現額は、当初予算額3, 120億1, 240万8千円に、補正予算額等521億4, 964万1千円を加えた3, 641億6, 204万9千円で、前年度に比較して158億5, 837万8千円の減である。

歳入についてみると、収入済額は3, 521億3, 701万7千円で、前年度に比較して186億5, 231万2千円、5.03%の減であり、予算現額に対する収入率は96.70%（前年度97.57%）、調定額に対する収入率は98.71%（前年度98.70%）である。

歳出についてみると、支出済額は3, 391億8, 445万9千円で、前年度に比較して217億3, 307万1千円、6.02%の減であり、予算現額に対する執行率は93.14%（前年度94.97%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第3表 決算規模の推移

年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	D	E = C - D	F	G
	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
3	352,137,017	-5.03	339,184,459	-6.02	12,952,558	1,624,495	11,328,063	2,796,569	574,214
2	370,789,329	25.66	360,917,530	26.37	9,871,799	1,340,305	8,531,494	580,403	-1,019,129
元	295,079,011	1.25	285,614,777	1.19	9,464,234	1,513,143	7,951,091	-42,022	5,293,844

(注) ① 単年度収支額 (F) = 実質収支額 (E) - 前年度実質収支額 (E)

② 実質単年度収支額 (G) = 単年度収支額 (F) + 財政調整基金積立額 (2,400,449 千円)
+ 地方債繰上償還額 (0 円) - 財政調整基金取崩額 (4,622,804 千円)

③ 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和3年度の歳入歳出差引額は129億5,255万8千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源16億2,449万5千円を差し引いた実質収支額は113億2,806万3千円であり、実質収支額から前年度の実質収支額85億3,149万4千円を控除した単年度収支額は27億9,656万9千円の黒字となっている。また、実質単年度収支額は5億7,421万4千円の黒字となっている。

歳入決算額財源別内訳は、次のとおりである。

第4表 歳入決算額の財源別内訳

	一般財源	特定財源	款	3年度		2年度		元年度	
				決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
				千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	○		特別区税	51,669,587	14.67	51,515,303	13.89	50,554,585	17.13
			○ 分担金及び負担金	2,381,093	0.68	2,120,471	0.57	3,168,511	1.07
			○ 使用料及び手数料	4,154,445	1.18	4,053,269	1.09	4,368,495	1.48
			○ 財産収入	1,181,062	0.34	936,562	0.25	559,193	0.19
			○ 寄付金	186,896	0.05	94,663	0.03	28,901	0.01
			○ 繰入金	30,457,625	8.65	16,640,145	4.49	10,021,650	3.40
			○ 繰越金	5,571,799	1.58	5,464,234	1.47	5,192,399	1.76
			○ 諸収入	3,644,767	1.04	3,560,915	0.96	2,809,370	0.95
				(自主財源計)	99,247,274	28.18	84,385,563	22.76	76,703,104
依存財源	○		地方譲与税	1,071,872	0.30	1,051,070	0.28	1,032,964	0.35
			○ 利子割交付金	127,495	0.04	135,897	0.04	141,790	0.05
			○ 配当割交付金	917,006	0.26	658,284	0.18	705,494	0.24
			○ 株式等譲渡所得割交付金	1,122,331	0.32	768,819	0.21	435,745	0.15
			○ 地方消費税交付金	15,484,700	4.40	14,057,220	3.79	11,157,381	3.78
			○ 自動車取得税交付金	3	0.00	89	0.00	304,660	0.10
			○ 環境性能割交付金	238,259	0.07	184,970	0.05	107,654	0.04
			○ ゴルフ場利用税交付金	2,055	0.00	824	0.00	1,501	0.00
			○ 地方特例交付金	716,154	0.20	757,070	0.20	1,705,151	0.58
			○ 交通安全対策特別交付金	81,276	0.02	80,808	0.02	70,111	0.02
			○ 特別区交付金	104,235,049	29.60	99,287,029	26.78	112,850,652	38.24
			○ 国庫支出金	101,759,913	28.90	139,896,166	37.73	66,634,015	22.58
			○ 都支出金	26,945,631	7.65	28,232,219	7.61	23,006,190	7.80
	○ 特別区債	188,000	0.05	1,293,300	0.35	222,600	0.08		
		(依存財源計)	252,889,743	71.82	286,403,765	77.24	218,375,908	74.01	
歳入合計				352,137,017	100.00	370,789,329	100.00	295,079,011	100.00
(一般財源計)				175,665,786	49.89	168,497,383	45.44	179,067,688	60.68
(特定財源計)				176,471,231	50.11	202,291,946	54.56	116,011,323	39.32

(注) ① 「自主財源と依存財源」の区分は、その源泉を区が自らの権能を行使して調達するか、国・都等の意思決定に依存しているかによるものである。

② 「一般財源と特定財源」の区分は、その使途が特定されているかどうかによるものである。

自主財源は前年度と比較して、148億6,171万1千円、17.61%の増、構成比で5.42ポイントの増となっている。依存財源は前年度と比較して、335億1,402万2千円、11.70%の減、構成比で5.42ポイントの減となっている。また、一般財源は前年度と比較して、71億6,840万3千円、4.25%の増、構成比で4.45ポイントの増となっている。特定財源は前年度と比較して、258億2,071万5千円、12.76%の減、構成比で4.45ポイントの減となっている。

歳出決算額の節別内訳は、次のとおりである。

第5表 歳出決算額の節別内訳

節	主な内訳	3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
1	報酬	5,434,574	1.60	20,001	0.37	5,414,574	4,229,835
2	給料	12,430,700	3.66	-120,641	-0.96	12,551,341	12,644,888
3	職員手当等	14,298,758	4.22	-798,551	-5.29	15,097,309	15,150,624
	時間外勤務手当	1,701,149	0.50	193,467	12.83	1,507,682	1,685,810
	退職手当	2,261,395	0.67	-773,485	-25.49	3,034,880	3,446,027
4	共済費	6,295,195	1.86	49,899	0.80	6,245,296	5,895,419
5	災害補償費	287	0.00	-1,791	-86.18	2,078	1,244
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7	報償費	326,818	0.10	4,062	1.26	322,756	367,946
8	旅費	220,895	0.07	14,584	7.07	206,310	61,446
9	交際費	844	0.00	-131	-13.43	975	11,401
10	需用費	5,897,040	1.74	-1,585,192	-21.19	7,482,232	5,802,616
11	役務費	4,328,949	1.28	-86,705	-1.96	4,415,654	3,687,777
12	委託料	41,909,816	12.36	7,838,025	23.00	34,071,790	33,544,275
13	使用料及び賃借料	5,073,890	1.50	354,502	7.51	4,719,388	3,402,932
14	工事請負費	28,083,324	8.28	12,786,810	83.59	15,296,515	13,912,103
15	原材料費	55,424	0.02	-2,693	-4.63	58,117	55,346
16	公有財産購入費	1,584,788	0.47	403,958	34.21	1,180,830	662,932
17	備品購入費	942,068	0.28	-388,329	-29.19	1,330,398	654,743
18	負担金補助及び交付金	49,436,593	14.58	-50,850,266	-50.70	100,286,859	31,536,476
19	扶助費	104,297,005	30.75	1,705,456	1.66	102,591,549	101,778,982
	社会福祉総務費	1,030,397	0.30	-142,532	-12.15	1,172,929	914,347
	老人福祉費	291,859	0.09	-29,676	-9.23	321,535	320,774
	心身障がい者福祉費	19,412,456	5.72	763,173	4.09	18,649,283	17,987,009
	児童福祉費	33,501,879	9.88	369,845	1.12	33,132,034	32,579,506
	生活保護費	45,300,208	13.36	58,674	0.13	45,241,534	46,096,923
	環境衛生費	3,716,722	1.10	545,251	17.19	3,171,471	2,763,636
	教育費	1,043,483	0.31	140,720	15.59	902,763	1,116,787
20	貸付金	219,595	0.06	-1,308,507	-85.63	1,528,102	82,770
21	補償・補填及び賠償金	106,368	0.03	-35,643	-25.10	142,011	360,977
22	償還金利子及び割引料	8,461,986	2.49	2,365,789	38.81	6,096,196	5,580,256
	公債費元金	5,388,279	1.59	677,401	14.38	4,710,879	4,292,156
	公債費利子	304,146	0.09	-61,259	-16.76	365,405	432,652
23	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24	積立金	24,571,835	7.24	7,676,979	45.44	16,894,856	19,604,807
25	寄付金	—	—	—	—	—	—
26	公課費	629	0.00	35	5.93	594	614
27	繰出金	25,207,078	7.43	225,278	0.90	24,981,800	25,874,756
	国民健康保険特別会計	3,037,585	0.90	79,418	2.68	2,958,167	4,239,549
	介護保険特別会計	9,830,109	2.90	275,471	2.88	9,554,638	9,300,947
	後期高齢者医療特別会計	8,807,592	2.60	-170,381	-1.90	8,977,973	8,785,516
	賃金	—	—	—	—	—	709,614
	一般会計合計	339,184,459	100.00	-21,733,071	-6.02	360,917,530	285,614,777

特別区債の借入状況は、次のとおりである。

第6表 特別区債の借入状況

年 度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
件 数	4	3	4	8	1
借入額	千円 1,989,000	千円 1,579,000	千円 222,600	千円 1,293,300	千円 188,000

(注) 借入額と歳入決算額に差がある場合は、発行差額である。

第7表 令和3年度特別区債の借入内訳

借入年月日	目 的	資金区分	利率	発行額	償還年月日
R4.3.31	都貸付金 整備事業 (仮称) 花畑人道橋	東京都区市町 村振興基金	% 0	千円 188,000	R14.2.1

特別区債の償還状況及び今後の償還予定は、次のとおりである。

第8表 特別区債の償還状況及び償還予定

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 末の残高
償還額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	5,711,808	4,891,213	4,292,156	4,710,879	5,388,279	25,264,978
利 子	603,532	507,093	432,652	365,405	304,146	---
手数料	465	372	284	197	49	---
計	6,315,806	5,398,678	4,725,092	5,076,481	5,692,474	25,264,978

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4～令和 7年度の合計	令和8年度 以降の残高
償還予定額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
元 金	3,068,953	3,288,674	2,766,922	2,568,473	11,693,022	13,571,956
利 子	254,102	220,457	189,002	162,006	825,567	---
手数料	---	---	---	---	---	---
計	3,323,055	3,509,131	2,955,924	2,730,479	12,518,589	13,571,956

(注) ① 平成29年度～令和3年度の償還額と、各年度の公債費決算額との差は満期一括償還方式借入債返済分積立元金等である。

② 令和4年度以降の償還額は、令和3年度末残高に対する償還予定額である。

イ 歳入

予算現額	364,162,049,000円
調定額	356,743,811,714円
収入済額	352,137,016,641円
不納欠損額	473,559,482円
収入未済額	4,166,436,887円
還付未済額	33,201,296円

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

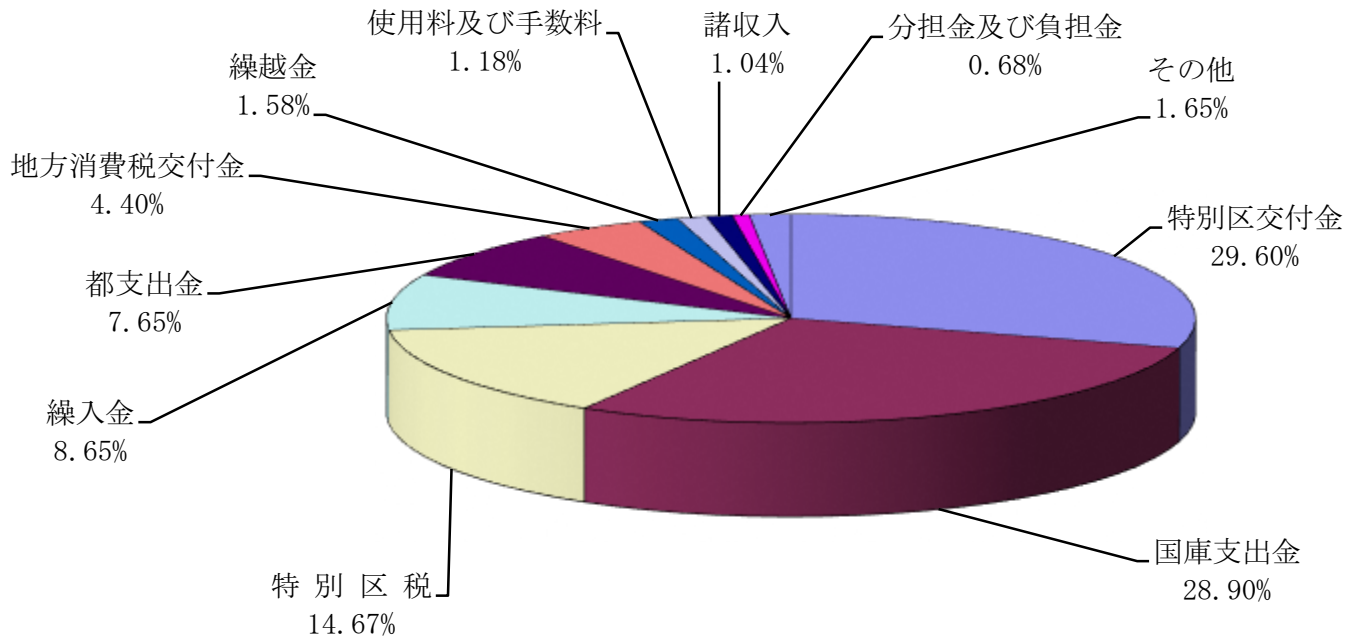
第9表 歳入決算額

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率	
								対予算	対調定
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	%
1 特別区税	50,784,068	53,167,560	51,669,587	14.67	213,149	1,299,537	14,713	101.74	97.18
2 地方譲与税	1,027,001	1,071,872	1,071,872	0.30	—	—	—	104.37	100.00
3 利子割交付金	127,000	127,495	127,495	0.04	—	—	—	100.39	100.00
4 配当割交付金	682,000	917,006	917,006	0.26	—	—	—	134.46	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	768,000	1,122,331	1,122,331	0.32	—	—	—	146.14	100.00
6 地方消費税交付金	16,100,000	15,484,700	15,484,700	4.40	—	—	—	96.18	100.00
7 自動車取得税交付金	1	3	3	0.00	—	—	—	253.40	100.00
8 環境性能割交付金	207,520	238,259	238,259	0.07	—	—	—	114.81	100.00
9 ゴルフ場利用税交付金	1,884	2,055	2,055	0.00	—	—	—	109.05	100.00
10 地方特例交付金	716,154	716,154	716,154	0.20	—	—	—	100.00	100.00
11 交通安全対策特別交付金	79,000	81,276	81,276	0.02	—	—	—	102.88	100.00
12 特別区交付金	102,006,098	104,235,049	104,235,049	29.60	—	—	—	102.19	100.00
13 分担金及び負担金	2,427,937	2,415,349	2,381,093	0.68	8,741	43,836	18,322	98.07	98.58
14 使用料及び手数料	4,217,431	4,166,457	4,154,445	1.18	723	11,440	150	98.51	99.71
15 国庫支出金	107,313,730	101,759,913	101,759,913	28.90	—	—	—	94.82	100.00
16 都支出金	27,666,922	26,945,631	26,945,631	7.65	—	—	—	97.39	100.00
17 財産収入	930,599	1,188,697	1,181,062	0.34	—	7,635	—	126.91	99.36
18 寄付金	180,633	186,896	186,896	0.05	—	—	—	103.47	100.00
19 繰入金	36,072,296	30,457,625	30,457,625	8.65	—	—	—	84.43	100.00
20 繰越金	5,571,798	5,571,799	5,571,799	1.58	—	—	—	100.00	100.00
21 諸収入	3,465,977	6,699,686	3,644,767	1.04	250,946	2,803,988	16	105.16	54.40
22 特別区債	3,816,000	188,000	188,000	0.05	—	—	—	4.93	100.00
合計	364,162,049	356,743,812	352,137,017	100.00	473,559	4,166,437	33,201	96.70	98.71

予算現額に対する収入率は96.70%であり、調定額に対する収入率は98.71%である。

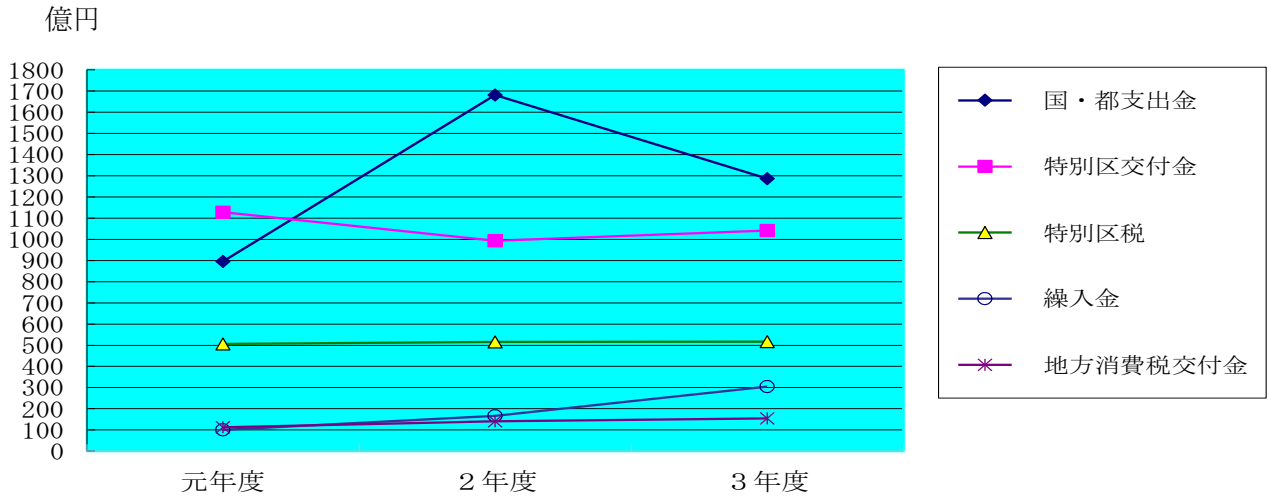
第9表歳入決算額のうち、収入済額の構成比を図にすると次のとおりである。

第5図 歳入決算款別構成比



歳入決算款別の主なものの推移は、次のとおりである。

第6図 歳入決算款別の推移



項目	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円
国・都支出金	896	1,681	1,287
特別区交付金	1,129	993	1,042
特別区税	506	515	517
繰入金	100	166	305
地方消費税交付金	112	141	155

歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第10表 歳入決算款別推移

科 目	3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
特別区税	51,669,587	14.67	154,284	0.30	51,515,303	50,554,585
特別区民税	45,771,504	13.00	-197,206	-0.43	45,968,710	45,078,743
軽自動車税	539,033	0.15	13,332	2.54	525,701	499,837
特別区たばこ税	5,359,051	1.52	341,009	6.80	5,018,042	4,976,005
入湯税	—	—	-2,851	皆減	2,851	—
地方譲与税	1,071,872	0.30	20,802	1.98	1,051,070	1,032,964
地方揮発油譲与税	263,477	0.07	8,399	3.29	255,078	259,705
自動車重量譲与税	753,321	0.21	11,189	1.51	742,132	747,914
地方道路譲与税	0	0.00	0	33.33	0	0
森林環境譲与税	55,074	0.02	1,214	2.25	53,860	25,345
利子割交付金	127,495	0.04	-8,402	-6.18	135,897	141,790
配当割交付金	917,006	0.26	258,722	39.30	658,284	705,494
株式等譲渡所得割交付金	1,122,331	0.32	353,512	45.98	768,819	435,745
地方消費税交付金	15,484,700	4.40	1,427,480	10.15	14,057,220	11,157,381
自動車取得税交付金	3	0.00	-87	-97.15	89	304,660
環境性能割交付金	238,259	0.07	53,289	28.81	184,970	107,654
ゴルフ場利用税交付金	2,055	0.00	1,230	149.30	824	1,501
地方特例交付金	716,154	0.20	-40,916	-5.40	757,070	1,705,151
地方特例交付金	716,154	0.20	-40,916	-5.40	757,070	740,114
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	965,037
交通安全対策特別交付金	81,276	0.02	468	0.58	80,808	70,111
特別区交付金	104,235,049	29.60	4,948,020	4.98	99,287,029	112,850,652
普通交付金	100,996,842	28.68	3,558,872	3.65	97,437,970	109,776,254
特別交付金	3,238,207	0.92	1,389,148	75.13	1,849,059	3,074,398
分担金及び負担金	2,381,093	0.68	260,622	12.29	2,120,471	3,168,511
使用料及び手数料	4,154,445	1.18	101,176	2.50	4,053,269	4,368,495
使用料	3,387,434	0.96	115,064	3.52	3,272,370	3,593,940
手数料	767,011	0.22	-13,888	-1.78	780,899	774,555
国庫支出金	101,759,913	28.90	-38,136,252	-27.26	139,896,166	66,634,015
国庫負担金	68,733,339	19.52	7,122,309	11.56	61,611,030	58,245,099
国庫補助金	33,003,779	9.37	-45,258,186	-57.83	78,261,965	8,368,195
国庫委託金	22,796	0.01	-376	-1.62	23,171	20,720
都支出金	26,945,631	7.65	-1,286,588	-4.56	28,232,219	23,006,190
都負担金	15,231,179	4.33	1,132,417	8.03	14,098,762	12,947,897
都補助金	9,855,985	2.80	-2,343,466	-19.21	12,199,452	8,462,051
都委託金	1,858,467	0.53	-75,539	-3.91	1,934,006	1,596,241
財産収入	1,181,062	0.34	244,500	26.11	936,562	559,193
財産運用収入	695,693	0.20	-89,074	-11.35	784,767	454,219
財産売払収入	485,369	0.14	333,574	219.75	151,795	104,974
寄付金	186,896	0.05	92,232	97.43	94,663	28,901
繰入金	30,457,625	8.65	13,817,479	83.04	16,640,145	10,021,650
基金繰入金	29,862,074	8.48	14,113,547	89.62	15,748,527	9,534,631
特別会計繰入金	595,551	0.17	-296,068	-33.21	891,618	487,019
繰越金	5,571,799	1.58	107,565	1.97	5,464,234	5,192,399
諸収入	3,644,767	1.04	83,852	2.35	3,560,915	2,809,370
延滞金、加算金及び過料	54,865	0.02	-14,521	-20.93	69,386	90,877
特別区預金利子	91	0.00	-72	-44.38	163	124
貸付金元利収入	321,054	0.09	-109,367	-25.41	430,421	105,630
受託事業収入	255,288	0.07	2,116	0.84	253,172	203,739
雑入	3,013,469	0.86	205,696	7.33	2,807,773	2,409,000
特別区債	188,000	0.05	-1,105,300	-85.46	1,293,300	222,600
土木債	188,000	0.05	39,500	26.60	148,500	78,000
教育債	—	—	-1,144,800	皆減	1,144,800	144,600
合計	352,137,017	100.00	-18,652,312	-5.03	370,789,329	295,079,011

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第11表 不納欠損額（科目別）の推移

科 目	3年度	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	213,149	-76,870	-26.51	290,019	438,705
特別区民税	201,297	-75,555	-27.29	276,852	417,487
現年普通徴収分	5,605	-947	-14.45	6,552	20,304
現年特別徴収分	15	5	47.10	10	220
滞納繰越分	195,677	-74,613	-27.60	270,290	396,963
軽自動車税	11,851	-1,316	-9.99	13,167	21,217
現年課税分	381	220	136.25	161	525
滞納繰越分	11,471	-1,535	-11.80	13,006	20,692
分担金及び負担金	8,741	-1,285	-12.82	10,027	21,762
負担金	8,741	-1,285	-12.82	10,027	21,762
民生費負担金	8,741	-1,222	-12.26	9,963	21,731
養護老人ホーム費	—	-259	皆減	259	80
保育所費	6,809	-2,051	-23.14	8,860	19,934
入院助産費	40	40	皆増	—	—
学童保育室	373	-389	-51.05	762	589
一時入所費	1,519	1,436	1736.42	83	1,127
環境衛生費負担金	—	-64	皆減	64	31
母子衛生費	—	-64	皆減	64	31
使用料及び手数料	723	269	59.24	454	2,854
使用料	723	269	59.24	454	2,853
民生使用料	347	-107	-23.65	454	2,332
シルバーピア	—	—	—	—	33
保育施設使用料	246	135	120.99	112	152
認定こども園使用料	100	-242	-70.72	343	2,147
産業経済使用料	—	—	—	—	59
創業支援施設	—	—	—	—	59
土木使用料	376	376	皆増	—	462
道路占用	38	38	皆増	—	—
一般区営住宅	338	338	皆増	—	—
事業用住宅	—	—	—	—	462
手数料	—	—	—	—	1
教育手数料	—	—	—	—	1
幼稚園	—	—	—	—	1
諸収入	250,946	86,064	52.20	164,883	203,376
延滞金、加算金及び過料	473	-140	-22.84	613	782
過料	473	-140	-22.84	613	782
貸付金元利収入	1,649	-5,387	-76.56	7,037	4,788
長期貸付金元利収入	1,649	-5,387	-76.56	7,037	4,788
生業資金貸付金元金	976	-4,562	-82.37	5,538	4,296
生業資金貸付金利子	47	-155	-76.78	202	137
応急小口資金貸付金元金	626	-442	-41.37	1,068	355
婦人福祉資金貸付金元金	—	-228	皆減	228	—
雑入	248,824	91,591	58.25	157,233	197,806
弁償金	235,632	87,309	58.86	148,323	191,233
行旅死亡人等取扱弁償金	—	—	—	—	193
生活保護費返還金	235,571	87,248	58.82	148,323	191,019
中国残留邦人等支援給付費返還金	61	61	皆増	—	21
違約金及び延納利息	—	-5,787	皆減	5,787	—
違約金	—	-5,787	皆減	5,787	—
雑入	13,192	10,069	322.38	3,123	6,574
広告掲載料	50	50	皆増	—	—
信用保証料補助金返還金	12	-82	-87.27	94	20
過年度分返還金	11,214	8,246	277.82	2,968	5,974
雑入	1,916	1,855	3,028.49	61	579
合計	473,559	8,177	1.76	465,383	666,697

収入未済額の推移は、次のとおりである。

第12表 収入未済額の推移

科 目	3年度	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	%	千円	千円
特別区税	1,299,537	-107,088	-7.61	1,406,625	1,426,173
特別区民税	1,250,561	-104,334	-7.70	1,354,895	1,372,084
現年普通徴収分	648,680	-136,643	-17.40	785,323	800,586
現年特別徴収分	61,911	-2,147	-3.35	64,058	70,770
滞納繰越分	539,970	34,456	6.82	505,514	500,729
軽自動車税	48,976	-2,754	-5.32	51,731	54,087
現年課税分	19,428	-935	-4.59	20,364	21,446
滞納繰越分	29,548	-1,819	-5.80	31,367	32,641
特別区たばこ税	—	—	—	—	2
現年課税分	—	—	—	—	2
分担金及び負担金	43,836	-13,903	-24.08	57,738	73,286
負担金	43,836	-13,903	-24.08	57,738	73,286
民生費負担金	43,472	-14,144	-24.55	57,616	73,122
養護老人ホーム費	4,080	1,051	34.71	3,028	2,876
保育所費	25,977	-11,945	-31.50	37,922	52,120
入院助産費	291	13	4.68	278	278
学童保育室	3,316	-2,143	-39.25	5,459	7,348
一時入所費	9,787	-1,119	-10.26	10,905	10,500
母子生活支援施設費	22	-1	-4.76	23	—
環境衛生費負担金	364	241	196.13	123	164
母子衛生費	364	241	196.13	123	164
使用料及び手数料	11,440	-3,734	-24.61	15,174	20,647
使用料	11,440	-3,734	-24.61	15,174	20,647
民生使用料	1,711	-463	-21.29	2,174	2,967
シルバーピア	3	-40	-93.01	43	35
保育施設使用料	210	-264	-55.63	474	585
認定こども園使用料	1,498	-159	-9.62	1,657	2,347
産業経済使用料	—	—	—	—	3,521
勤労福祉会館	—	—	—	—	1,359
産業振興ホール	—	—	—	—	2,162
土木使用料	9,729	-3,271	-25.16	13,000	13,938
道路占用	1,315	-131	-9.04	1,445	1,071
公共溝渠	1,179	-826	-41.19	2,005	1,042
公園施設	862	-366	-29.81	1,228	1,890
一般区営住宅	2,966	-1,356	-31.38	4,322	5,408
まちづくり工房館	—	-133	皆減	133	—
事業用住宅	3,408	-460	-11.89	3,868	4,527
教育使用料	—	—	—	—	220
生涯学習施設目的外使用	—	—	—	—	220
財産収入	7,635	-1,139	-12.98	8,774	9,974
財産運用収入	6	6	皆増	—	—
財産貸付収入	6	6	皆増	—	—
2・2・2住宅	6	6	皆増	—	—
財産売払収入	7,630	-1,145	-13.05	8,774	9,974
一般物品売払収入	7,630	-1,145	-13.05	8,774	9,974
不用品売払収入	7,630	-1,145	-13.05	8,774	9,974

科 目	3年度	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	%	千円	千円
諸 収 入	2,803,988	-148,511	-5.03	2,952,500	2,780,601
延滞金、加算金及び過料	1,060	-267	-20.12	1,327	1,828
過料	1,060	-267	-20.12	1,327	1,828
貸付金元利収入	72,569	-10,261	-12.39	82,830	97,675
長期貸付金元利収入	72,569	-10,261	-12.39	82,830	97,675
生業資金貸付金元金	40,223	-6,718	-14.31	46,941	57,785
生業資金貸付金利息	1,279	-251	-16.42	1,530	1,898
応急小口資金貸付金元金	1,786	-972	-35.24	2,757	4,656
婦人福祉資金貸付金元金	69	-52	-43.12	121	605
育英資金貸付金元金	28,195	-2,222	-7.31	30,418	31,626
被災者応急資金貸付金元金	308	-21	-6.38	329	335
被災者応急資金貸付金利息	21	-3	-12.30	24	27
災害援護資金貸付金元金	648	-16	-2.34	664	698
災害援護資金貸付金利息	40	-5	-12.03	46	46
雑 入	2,730,359	-137,984	-4.81	2,868,343	2,681,098
弁償金	2,490,385	-79,568	-3.10	2,569,953	2,505,257
生活保護費返還金	2,474,318	-79,449	-3.11	2,553,767	2,487,479
中国残留邦人等支援 給付費返還金	14,465	-298	-2.02	14,763	15,102
区営住宅損害賠償金	1,307	-115	-8.12	1,423	982
住居確保給付金返還金	294	294	皆増	—	—
施設破損弁償金	—	—	—	—	1,694
納付金	76	-90	-54.14	167	24
健康保険料	38	-30	-44.43	68	8
厚生年金保険料	38	-60	-60.89	98	16
違約金及び延納利息	470	0	0.00	470	6,256
違約金	470	0	0.00	470	6,256
雑 入	239,428	-58,325	-19.59	297,754	169,561
広告掲載料	—	-50	皆減	50	50
講演・講座等参加者 負担金	—	—	—	—	2
信用保証料補助金返還金	153	-597	-79.56	750	219
過年度分返還金	236,137	-50,798	-17.70	286,935	149,501
区営住宅共益費	2	-7	-78.88	9	11
千住新橋高架下駐車場収入	534	-80	-13.03	614	674
行政財産貸付光熱水費	336	-293	-46.59	629	—
施設目的外使用光熱水費	69	6	9.04	63	1,296
雑 入	1,765	-6,088	-77.52	7,853	16,782
土地区画整理清算金 徴収金	53	53	皆増	—	—
保育所給食費相当分	379	-471	-55.41	850	1,026
合 計	4,166,437	-274,375	-6.18	4,440,812	4,310,682

歳入決算款別説明（第9～12表参照）

第1款 特別区税 [収入済額 516億6,958万7千円]

収入済額は、前年度と比較すると1億5,428万4千円、0.30%の増となっている。

収入済額を科目（項）別に前年度と比較すると、特別区民税が0.43%の減（前年度1.97%増）、軽自動車税が2.54%の増（前年度5.17%増）、特別区たばこ税が6.80%の増（前年度0.84%増）となっている。

収入率は、予算現額507億8,406万8千円に対し101.74%（前年度101.87%）であり、前年度より0.13ポイント減少した。調定額531億6,756万円に対しては97.18%（前年度96.83%）であり、前年度と比較すると0.35ポイント上回った。

特別区民税

調定額に対する収入率は、96.96%であり、前年度と比較すると0.37ポイント上回っている。現年課税分は98.47%であり、前年度と比較すると0.30ポイント上回っている。滞納繰越分は44.63%であり、前年度と比較すると、2.18ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度と比較すると7,555万5千円、27.29%の減となっている。

収入済額と収入率の推移は、次のとおりである。

第13表 収入済額と収入率の推移

年度	特別区民税		収入率						滞納繰越分	合計
			現年課税分					計		
			普通徴収分		特別徴収分	計				
調定額	収入済額	現年度分	過年度分	計						
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	
3	47,208,880	45,771,504	94.97	78.63	94.66	99.83	98.47	44.63	96.96	
2	47,591,301	45,968,710	93.82	77.30	93.60	99.82	98.17	42.45	96.59	
元	46,861,199	45,078,743	93.80	75.32	93.41	99.79	98.04	44.14	96.20	

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

第14表 不納欠損額の推移

年度	区 分	内 訳			合 計	対調定 (%)
		時効(5年)による徴収権の消滅	執行停止後3年経過による消滅	当該年度中の即時消滅		
3	件 数	730	716	9,618	11,064	0.43
	金額(千円)	12,537	10,715	178,045	201,297	
2	件 数	541	489	12,721	13,751	0.58
	金額(千円)	12,171	7,917	256,763	276,852	
元	件 数	831	274	21,711	22,816	0.89
	金額(千円)	15,957	4,452	397,079	417,487	

第2款 地方譲与税 [収入済額 10億7,187万2千円]

収入済額は、前年度と比較すると2,080万2千円、1.98%の増となっている。予算現額に対しては4,487万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し104.37%(前年度108.15%)であり、前年度と比較すると3.78ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第3款 利子割交付金 [収入済額 1億2,749万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると840万2千円、6.18%の減となっている。予算現額に対しては49万5千円の増である。

収入率は、予算現額に対し100.39%(前年度102.95%)であり、前年度と比較すると2.56ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第4款 配当割交付金 [収入済額 9億1,700万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると2億5,872万2千円、39.30%の増となっている。予算現額に対しては2億3,500万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し134.46%(前年度108.81%)であり、前年度と比較すると25.65ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 [収入済額 11億2,233万1千円]

収入済額は、前年度と比較すると3億5,351万2千円、45.98%の増となっている。予算現額に対しては3億5,433万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し146.14%（前年度176.74%）であり、前年度と比較すると30.60ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第6款 地方消費税交付金〔収入済額 154億8,470万円〕

収入済額は、前年度と比較すると14億2,748万円、10.15%の増となっている。予算現額に対しては6億1,530万円の減である。

収入率は、予算現額に対し96.18%（前年度108.13%）であり、前年度と比較すると11.95ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第7款 自動車取得税交付金〔収入済額 3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると8万7千円、97.15%の減となっている。予算現額に対しては2千円の増である。

収入率は、予算現額に対し253.40%（前年度4,450.00%）であり、前年度と比較すると4,196.60ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第8款 環境性能割交付金〔収入済額 2億3,825万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると5,328万9千円、28.81%の増となっている。予算現額に対しては3,073万9千円の増である。

収入率は、予算現額に対し114.81%（前年度120.16%）であり、前年度と比較すると5.35ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金〔収入済額 205万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると123万円、149.30%の増となっている。予算現額に対しては17万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し109.05%（前年度132.26%）であり、前年度と比較すると23.21ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第10款 地方特例交付金〔収入済額 7億1,615万4千円〕

収入済額は、前年度と比較すると4,091万6千円、5.40%の減となっている。予算現額に対する増減はない。

収入率は、予算現額に対し100.00%（前年度100.00%）であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第11款 交通安全対策特別交付金〔収入済額 8,127万6千円〕

収入済額は、前年度と比較すると46万8千円、0.58%の増となっている。予算現額に対しては227万6千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.88%（前年度103.60%）であり、前年度と比較すると0.72ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

第12款 特別区交付金〔収入済額 1,042億3,504万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると49億4,802万円、4.98%の増となっている。予算現額に対しては22億2,895万1千円の増である。

収入率は、予算現額に対し102.19%（前年度100.36%）であり、前年度と比較すると1.83ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

- 1 普通交付金は基準財政需要額（1,616億9,242万7千円）から基準財政収入額（606億9,558万5千円）を差し引いた1,009億9,684万2千円である。
- 2 特別交付金は32億3,820万7千円である。

第13款 分担金及び負担金〔収入済額 23億8,109万3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると2億6,062万2千円、12.29%の増となっている。予算現額に対しては4,684万4千円の減である。

収入率は、予算現額に対し98.07%（前年度101.41%）であり、前年度と比較すると3.34ポイント下回った。調定額に対しては98.58%（前年度96.99%）であり、前年度と比較すると1.59ポイント上回った。

不納欠損額は、874万1千円であり、前年度と比較すると128万5千円、12.82%の減となっている。

収入未済額は、4,383万6千円であり、前年度と比較すると1,390万3千円、24.08%の減である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
保育所費	1,081,654	-6,220	99.43	183,898
公害健康被害補償費	906,864	-44,461	95.33	-32,574
学童保育室	217,758	-19,674	91.71	17,196
土木管理費負担金【投資】	96,768	15,768	119.47	96,768

第14款 使用料及び手数料〔収入済額 41億5,444万5千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億117万6千円、2.50%の増となっている。予算現額に対しては6,298万6千円の減である。

収入率は、予算現額に対し98.51%（前年度94.90%）であり、前年度と比較すると3.61ポイント上回った。調定額に対しては99.71%（前年度99.62%）であり、前年度と比較すると0.09ポイント上回った。

不納欠損額は、72万3千円であり、前年度と比較すると26万9千円、59.24%の増となっている。

収入未済額は、1,144万円であり、前年度と比較すると373万4千円、24.61%の減である。

1 使用料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
道路占用	2,212,562	-1,451	99.93	1,984
自転車駐車場	371,759	-65,741	84.97	23,942
生涯学習施設	163,993	-22,982	87.71	10,753
一般区営住宅	162,862	-4,870	97.10	-5,422

2 手数料の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
有料ごみ処理	368,087	8,127	102.26	-2,239
住民基本台帳事務	114,851	-8,291	93.27	-7,546
戸籍事務	69,787	-5,179	93.09	2,156
印鑑事務	45,319	-2,553	94.67	-8,111
税務事務	36,609	609	101.69	-567
屋外広告物許可	28,166	1,441	105.39	1,819

第15款 国庫支出金〔収入済額 1,017億5,991万3千円〕

収入済額は、前年度と比較すると381億3,625万2千円、27.26%の減となっている。予算現額に対しては55億5,381万7千円の減である。

収入率は、予算現額に対し94.82%（前年度97.55%）であり、前年度と比較すると2.73ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 国庫負担金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費	34,871,043	-663,420	98.13	362,900
障がい者自立支援給付費	10,924,890	390,786	103.71	2,011,576
児童手当	6,544,262	-305,695	95.54	-244,622
保育施設型給付費 (国)	5,023,985	-308,108	94.22	-128,428
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費	4,127,450	320,551	108.42	4,127,450
地域型保育事業給付費 (国)	1,108,622	-74,194	93.73	42,315
校舎建設費	1,054,505	70,229	107.14	771,160

2 国庫補助金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
住民税非課税世帯等への臨時 特別給付金給付事業費補助金	9,200,000	-1,300,000	87.62	9,200,000
子育て世帯への臨時特別給付 金給付事業費補助金	8,600,000	-1,400,000	86.00	7,745,000
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費	3,522,978	635,866	122.02	3,385,897
連続立体交差事業費	3,363,600	-1,743,500	65.86	823,700
生活困窮者自立支援金事業費 補助金	1,350,000	—	100.00	1,350,000
公立学校情報機器整備費補助 金	1,345,545	—	100.00	1,345,501
学校施設環境改善交付金	888,463	-252,350	77.88	704,340

3 国庫委託金の主なものは、次のとおりである。

科目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
中国残留邦人等支援相談員費	11,790	-98	99.18	194
中長期在留者居住地届出等事務費	8,286	1,559	123.18	-592
特別児童扶養手当支給事務費	1,680	32	101.92	17

第16款 都支出金 [収入済額 269億4,563万1千円]

収入済額は、前年度と比較すると12億8,658万8千円、4.56%の減となっている。予算現額に対しては7億2,129万1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し97.39% (前年度97.93%) であり、前年度と比較すると0.54ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

1 都負担金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
障がい者自立支援給付費	5,554,130	287,770	105.46	1,124,686
保育施設型給付費(都)	2,099,456	-171,377	92.45	-86,080
国民健康保険保険基盤安定費	2,003,224	0	100.00	28,821
児童手当	1,430,866	-71,572	95.24	-68,982
生活保護費	1,253,057	5,537	100.44	15,068
後期高齢者医療保険基盤安定費	1,154,911	0	100.00	15,107

2 都補助金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
連続立体交差事業費	1,376,018	-713,250	65.86	336,969
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,348,170	264,404	124.40	-2,199,044
保育士等キャリアアップ補助金	737,986	-27,494	96.41	15,698
都市計画費	680,642	43,432	106.82	-114,342
障がい者施策推進包括補助事業補助金	508,905	-5,139	99.00	13,753

3 都委託金の主なものは、次のとおりである。

科目(節)	収入済額(千円)	予算現額に対する		対前年度決算増減額(千円)
		増減額(千円)	収入率(%)	
都民税徴収取扱費	1,154,583	0	100.00	20,032
特別区事務処理特例交付金	229,249	-4,977	97.88	-8,119
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査費	226,295	-13,402	94.41	226,295

第17款 財産収入 [収入済額 11億8,106万2千円]

収入済額は、前年度と比較すると2億4,450万円、26.11%の増となっている。予算現額に対しては2億5,046万3千円の増である。

収入率は、予算現額に対し126.91%(前年度103.84%)であり、前年度と比較すると23.07ポイント上回った。調定額に対しては99.36%である。

収入未済額は、763万5千円であり、前年度と比較すると113万9千円、12.98%の減である。

財産収入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
土地売却収入	471,694	243,701	206.89	333,359
普通財産貸付収入	308,462	84	100.03	-115,577
積立基金利子	118,501	-509	99.57	-8,417
自動車駐車場	59,034	3,495	106.29	3,495
株式配当金	49,615	1	100.00	9,289

第18款 寄付金 [収入済額 1億8,689万6千円]

収入済額は、前年度と比較すると9,223万2千円、97.43%の増となっている。予算現額に対しては626万3千円の増である。

収入率は、予算現額に対し103.47%（前年度112.69%）であり、前年度と比較すると9.22ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

寄付金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
あだち子どもの未来応援事業 寄付金	134,067	5,031	103.90	132,037
スポーツ振興事業寄付金	21,583	1	100.00	21,583

第19款 繰入金 [収入済額 304億5,762万5千円]

収入済額は、前年度と比較すると138億1,747万9千円、83.04%の増となっている。予算現額に対しては56億1,467万1千円の減である。

収入率は、予算現額に対し84.43%（前年度71.40%）であり、前年度と比較すると13.03ポイント上回った。調定額に対しては100.00%である。

繰入金の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
義務教育施設建設等資金積立 基金繰入金【投資】	8,817,280	—	100.00	5,928,555
減債基金繰入金	5,000,000	—	100.00	3,814,000
財政調整基金繰入金	4,622,804	-5,376,506	46.23	-1,987,806

第20款 繰越金〔収入済額 55億7,179万9千円〕

収入済額は、前年度と比較すると1億756万5千円、1.97%の増となっている。

収入率は、予算現額に対し100.00%であり、前年度と同率である。調定額に対しても100.00%である。

第21款 諸収入〔収入済額 36億4,476万7千円〕

収入済額は、前年度と比較すると8,385万2千円、2.35%の増となっている。予算現額に対しては1億7,879万円の増である。

収入率は、予算現額に対し105.16%（前年度104.52%）であり、前年度と比較すると0.64ポイント上回った。調定額に対しては54.40%（前年度53.32%）であり、前年度と比較すると1.08ポイント上回った。

不納欠損額は、2億5,094万6千円であり、前年度と比較すると8,606万4千円、52.20%の増となっている。

収入未済額は、28億398万8千円であり、前年度と比較すると1億4,851万1千円、5.03%の減である。

1 貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
土地開発公社貸付金元金	232,445	0	100.00	-109,841
育英資金貸付金元金	66,858	1,328	102.03	1,697
特別養護老人ホーム整備費 貸付金元金	11,162	—	100.00	58
生業資金貸付金元金	5,742	1,981	152.68	437

2 受託事業収入の主なものは、次のとおりである。

科目（節）	収入済額（千円）	予算現額に対する		対前年度決算 増減額（千円）
		増減額（千円）	収入率（%）	
道路復旧費	174,197	-7,815	95.71	-3,872
予防接種受託費	51,255	-8,197	86.21	-17,374
新型コロナウイルスワクチン 接種受託費	22,095	22,095	—	22,095

3 雑入の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
生活保護費返還金	590,748	45,748	108.39	-95,152
厚生年金保険料	466,990	-46,230	90.99	57,223
競馬組合株式配分金	310,389	3,996	101.30	101,598
健康保険料	292,995	-21,646	93.12	38,258
障がい福祉サービス費等受入金	265,830	3,989	101.52	21,512
資源売払収入	191,943	11,680	106.48	63,344
過年度分返還金	177,902	115,818	286.55	-10,794
土地区画整理清算金徴収金	102,877	14,087	115.87	102,877

第22款 特別区債 [収入済額 1億8,800万円]

収入済額は、前年度と比較すると11億530万円、85.46%の減となっている。予算現額に対しては36億2,800万円の減である。

収入率は、予算現額に対し4.93%（前年度49.41%）であり、前年度と比較すると44.48ポイント下回った。調定額に対しては100.00%である。

特別区債の主なものは、次のとおりである。

科 目 (節)	収入済額 (千円)	予算現額に対する		対前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
道路整備費	188,000	-66,000	74.02	131,000

ウ 歳出

予算現額	364,162,049,000円
支出済額	339,184,459,045円
翌年度繰越額	6,210,380,000円
不用額	18,767,209,955円

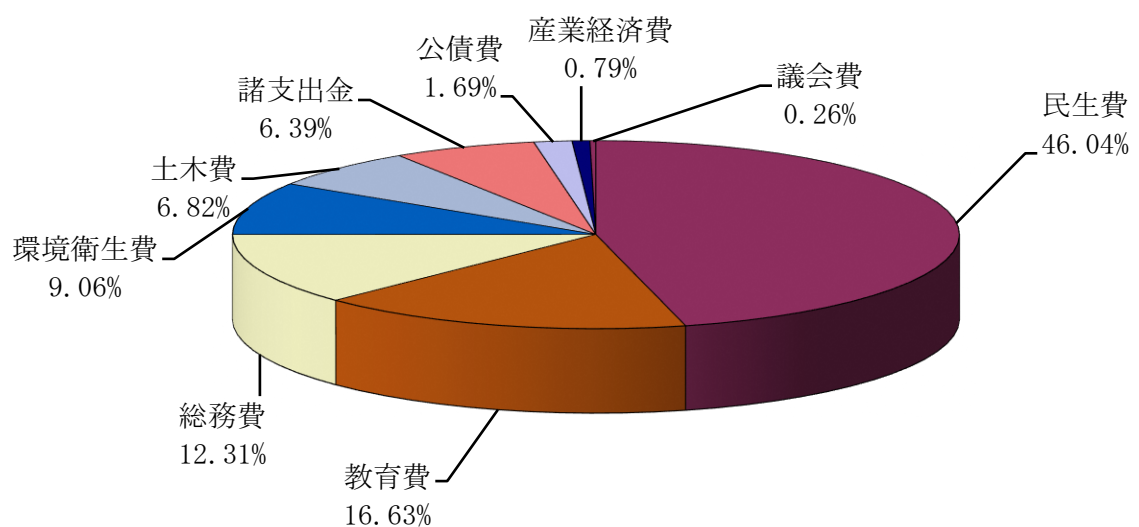
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第15表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 議会費	925,148	891,042	0.26	—	34,106	96.31
2 総務費	43,471,335	41,763,601	12.31	16,943	1,690,791	96.07
3 民生費	168,599,180	156,155,676	46.04	1,575,371	10,868,133	92.62
4 産業経済費	3,368,281	2,666,764	0.79	—	701,517	79.17
5 環境衛生費	31,869,961	30,747,067	9.06	—	1,122,894	96.48
6 土木費	28,816,356	23,128,180	6.82	4,618,066	1,070,110	80.26
7 教育費	58,459,559	56,409,829	16.63	—	2,049,730	96.49
8 公債費	5,747,017	5,747,014	1.69	—	3	100.00
9 諸支出金	22,541,450	21,675,286	6.39	—	866,164	96.16
10 予備費	363,762	—	—	—	363,762	—
合計	364,162,049	339,184,459	100.00	6,210,380	18,767,210	93.14

第15表歳出決算額のうち、各款の構成比を図にすると次のとおりである。

第7図 歳出決算款別構成比



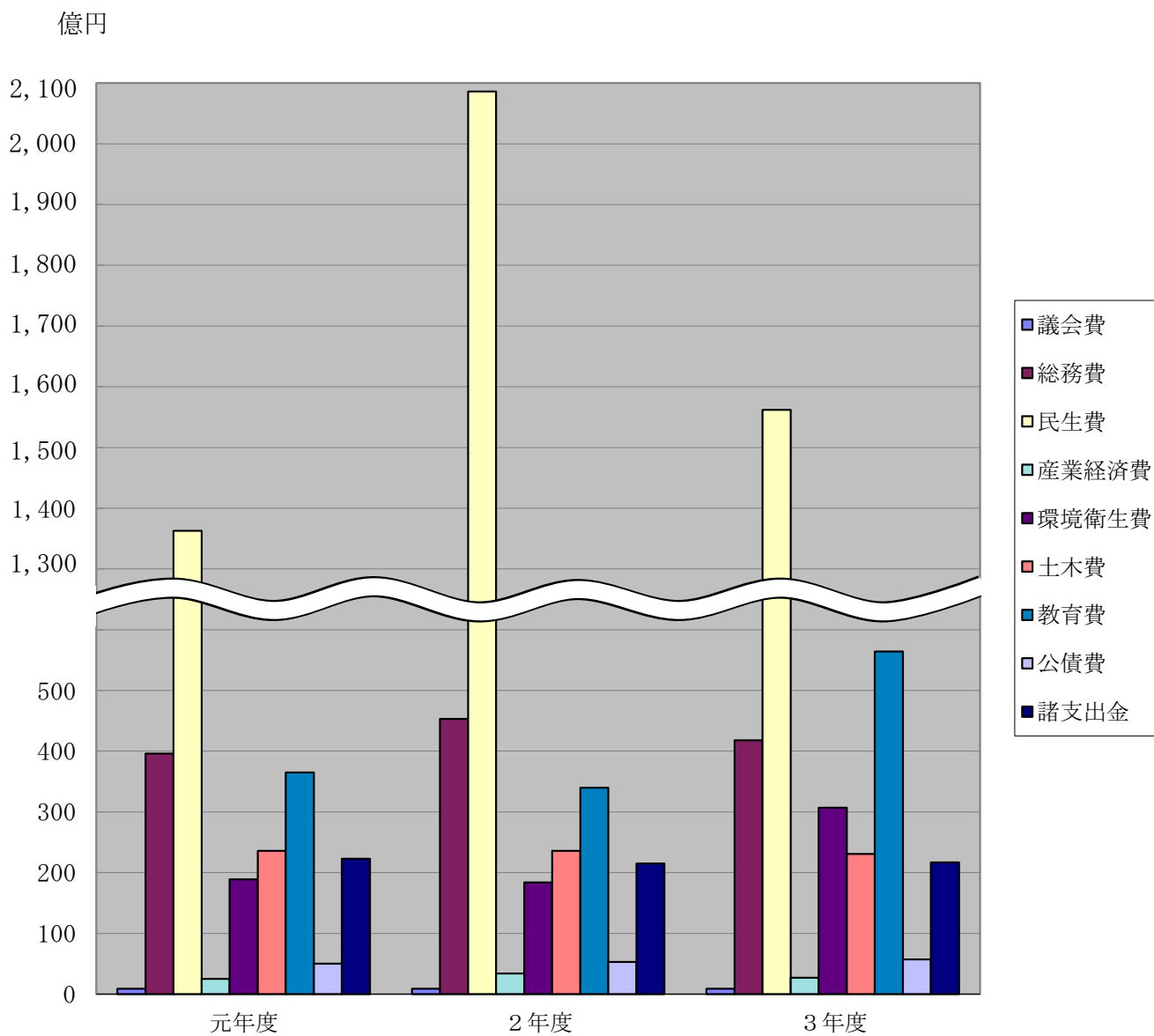
歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第16表 歳出決算款別推移

科 目	3年度	増減額	増減率	2年度	元年度
款 項 目	千円	千円	%	千円	千円
議 会 費	891,042	-18,160	-2.00	909,202	902,413
議 会 費	891,042	-18,160	-2.00	909,202	902,413
総 務 費	41,763,601	-3,545,698	-7.83	45,309,299	39,649,715
総務管理費	36,044,650	-3,645,355	-9.18	39,690,005	34,331,111
徴 税 費	1,341,603	37,390	2.87	1,304,213	1,331,076
区 民 費	2,635,461	124,482	4.96	2,510,979	2,514,111
戸籍及び住民基本台帳費	1,012,835	40,740	4.19	972,095	699,191
選 挙 費	551,549	198,835	56.37	352,713	570,453
統計調査費	67,888	-297,170	-81.40	365,058	83,823
監査委員費	109,615	-4,622	-4.05	114,237	119,950
民 生 費	156,155,676	-52,394,374	-25.12	208,550,050	136,272,242
社会福祉費	45,461,546	-61,389,522	-57.45	106,851,068	33,722,868
児童福祉費	62,156,137	7,873,010	14.50	54,283,127	54,078,836
生活保護費	48,418,475	1,137,230	2.41	47,281,246	48,323,076
国民年金費	119,518	-15,091	-11.21	134,609	147,461
産 業 経 済 費	2,666,764	-735,852	-21.63	3,402,616	2,473,683
産 業 経 済 費	2,579,908	-730,265	-22.06	3,310,173	2,405,074
農 業 費	86,856	-5,587	-6.04	92,443	68,608
環 境 衛 生 費	30,747,067	12,314,504	66.81	18,432,563	18,895,457
環 境 費	561,440	17,061	3.13	544,379	536,796
衛 生 費	22,564,192	12,149,902	116.67	10,414,291	11,223,111
清 掃 費	7,621,435	147,541	1.97	7,473,894	7,135,549
土 木 費	23,128,180	-453,804	-1.92	23,581,984	23,606,277
土木管理費	1,798,766	1,973	0.11	1,796,793	1,884,525
道路橋梁費	5,418,811	23,977	0.44	5,394,834	5,043,118
河 川 費	398,364	42,810	12.04	355,554	405,510
都市計画費	15,512,240	-522,563	-3.26	16,034,803	16,273,124
教 育 費	56,409,829	22,421,853	65.97	33,987,976	36,516,147
教育総務費	18,802,807	9,194,972	95.70	9,607,835	13,640,084
小学校費	21,984,120	9,901,007	81.94	12,083,112	9,817,315
中学校費	9,284,766	4,344,606	87.94	4,940,161	6,809,287
校外施設費	199,704	-1,357	-0.67	201,061	213,902
幼稚園費	3,408,765	-131,409	-3.71	3,540,174	2,787,365
社会教育費	2,511,530	-863,550	-25.59	3,375,080	2,930,762
社会体育費	218,136	-22,417	-9.32	240,554	317,431
公 債 費	5,747,014	493,953	9.40	5,253,061	4,972,832
元 金	5,442,819	555,361	11.36	4,887,459	4,539,896
利 子	304,146	-61,259	-16.76	365,405	432,652
公債諸費	49	-148	-75.33	197	284
諸 支 出 金	21,675,286	184,508	0.86	21,490,778	22,326,012
国民健康保険特別会計繰出金	3,037,585	79,418	2.68	2,958,167	4,239,549
介護保険特別会計繰出金	9,830,109	275,471	2.88	9,554,638	9,300,947
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,807,592	-170,381	-1.90	8,977,973	8,785,516
合 計	339,184,459	-21,733,071	-6.02	360,917,530	285,614,777

第16表歳出決算款別推移を図にすると次のとおりである。

第8図 歳出決算款別推移



歳出決算款別説明（第15、16表参照）

第1款 議会費〔支出済額 8億9,104万2千円〕

執行率は96.31%であり、支出済額は前年度と比較すると1,816万円、2%の減である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区議会運営事務	743,855	25,809	96.65	-17,139

第2款 総務費〔支出済額 417億6,360万1千円〕

執行率は96.07%であり、支出済額は前年度と比較すると35億4,569万8千円、7.83%の減である。

1 総務管理費の支出済額は、360億4,465万円であり、前年度と比較すると36億4,535万5千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
公共施設建設資金積立基金積立金	8,302,926	127	100.00	3,163,252
給与事務	6,957,567	188,725	97.36	437,263
電子計算事務	5,475,286	406,353	92.91	-2,080,982
施設営繕事業	2,928,400	78,091	97.24	-654,784
財政調整基金積立金	2,400,449	59	100.00	-2,610,629
庁舎管理事務	1,413,263	60,196	95.91	88,595
防災対策事業	680,329	49,990	93.16	-436,038
生活安全推進事業	238,300	25,323	90.39	31,294

2 徴税費の支出済額は、13億4,160万3千円であり、前年度と比較すると3,739万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
納税事務	295,483	12,601	95.91	37,500
課税事務	191,035	24,842	88.49	-16,103

3 区民費の支出済額は、26億3,546万1千円であり、前年度と比較すると1億2,448万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区民関係施設改修事務	235,783	2,156	99.09	135,322
孤立ゼロプロジェクト推進事業	124,332	9,404	92.97	10,858
町会・自治会活動支援事務	100,831	7,227	93.31	-1,435
公衆喫煙所維持管理事業	66,508	2,105	96.93	51,559
公益活動支援事業	52,223	2,380	95.64	2,275

4 戸籍及び住民基本台帳費の支出済額は、10億1,283万5千円であり、前年度と比較すると4,074万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
個人番号カード交付等事務	466,558	287,638	61.86	32,292
戸籍住民関係一般管理事務	151,117	1,037	99.32	4,416

5 選挙費の支出済額は、5億5,154万9千円である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務	235,896	3,801	98.41	235,896
東京都議会議員選挙事務	210,567	373	99.82	210,567

第3款 民生費〔支出済額 1,561億5,567万6千円〕

執行率は92.62%であり、支出済額は前年度と比較すると523億9,437万4千円、25.12%の減である。

1 社会福祉費の支出済額は、454億6,154万6千円であり、前年度と比較すると613億8,952万2千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
障がい者自立支援給付費支給事業	17,379,346	722,937	96.01	859,886
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給事務【経常】	8,022,843	1,365,726	74.20	8,022,843
国民健康保険保険基盤安定制度	3,531,792	—	100.00	40,770
住区施設運営委託事務	2,573,943	186,609	93.24	605,315
障がい者福祉手当の支給事業	1,511,735	10,732	99.30	-7,110
社会福祉法人運営助成事業	1,235,728	26,781	97.88	21,222
障がい者地域生活支援事業	900,934	31,307	96.64	119,171
難病患者福祉手当の支給事業	567,000	4,642	99.19	36,840
足立区社会福祉協議会への運営費助成事務	555,551	29,054	95.03	12,732
生活困窮者自立支援金の支給事務【経常】	474,985	1,042,955	31.29	474,985
生活困窮者自立支援事業	428,566	883	99.79	134,164
特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】	379,512	1,643	99.57	331,112

2 児童福祉費の支出済額は、621億5,613万7千円であり、前年度と比較すると78億7,301万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立保育園の運営費助成事業	17,699,278	550,079	96.99	172,526
児童手当の支給事業	9,617,051	425,375	95.76	-151,367
子育て世帯への臨時特別給付金の支給事務【経常】	8,442,151	1,533,816	83.36	7,682,444
保育園の運営事務	3,716,354	393,502	90.43	-79,658
児童扶養手当等の支給事業	2,867,040	212,814	93.09	154,746
子ども医療費助成事業	2,784,076	247,616	91.83	380,400
認証保育所運営経費助成事業	1,872,130	39,222	97.95	-3,892

- 3 生活保護費の支出済額は、484億1,847万5千円であり、前年度と比較すると11億3,723万円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
生活保護法による扶助事業	46,504,466	2,048,710	95.78	1,194,002

第4款 産業経済費〔支出済額 26億6,676万4千円〕

執行率は79.17%であり、支出済額は前年度と比較すると7億3,585万2千円、21.63%の減である。

- 1 産業経済費の支出済額は、25億7,990万8千円であり、前年度と比較すると7億3,026万5千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
資金調達支援事業	871,862	240,828	78.36	-494,795
商業振興事業	433,399	57,388	88.31	303,545
製造業等の経営支援事業	214,202	62,075	77.53	-454,478
あだち産業芸術プラザの管理運営事業	140,471	4,740	96.74	-4,446
シルバー人材センター事業	128,602	1,200	99.08	6,518
足立区観光交流協会助成事務	66,037	282,330	18.96	-33,834
勤労福祉会館運営事業	61,477	3,103	95.19	18,122

- 2 農業費の支出済額は、8,685万6千円であり、前年度と比較すると558万7千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
農業振興事務	40,722	2,483	94.25	-2,631

第5款 環境衛生費〔支出済額 307億4,706万7千円〕

執行率は96.48%であり、支出済額は前年度と比較すると123億1,450万4千円、66.81%の増である。

1 環境費の支出済額は、5億6,144万円であり、前年度と比較すると1,706万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
省エネ・創エネ推進事業	126,692	16,799	88.29	19,591
環境保全対策事業	22,032	5,119	81.15	7,046
環境学習推進事業	15,885	3,910	80.25	3,316

2 衛生費の支出済額は、225億6,419万2千円であり、前年度と比較すると121億4,990万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
感染症対策事業	10,763,162	510,173	95.47	7,550,619
大学病院整備事業	4,083,050	1,950	99.95	4,083,050
精神保健推進事業	2,415,533	132,272	94.81	259,391
公害健康被害の補償等に関する事業	931,313	46,423	95.25	-26,175
母子健康診査等事業	489,783	49,501	90.82	-1,877
足立保健所管理運営事務	440,135	23,952	94.84	65,209
がん検診事業	434,844	27,289	94.09	48,031
母子健全育成推進事業	239,764	25,529	90.38	23,084

3 清掃費の支出済額は、76億2,143万5千円であり、前年度と比較すると1億4,754万1千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
東京二十三区清掃一部事務 組合分担金の支出事務	2,667,804	—	100.00	88,968
ごみ収集事業	1,946,673	109,844	94.66	9,441
資源化推進事業	1,062,322	39,608	96.41	-35,191

第6款 土木費〔支出済額 231億2,818万円〕

執行率は80.26%であり、支出済額は前年度と比較すると4億5,380万4千円、1.92%の減である。

1 土木管理費の支出済額は、17億9,876万6千円であり、前年度と比較すると197万3千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
防犯カメラ一括管理事業 【投資】	180,236	1,001	99.45	17,651
道路台帳整備事業	113,788	7,998	93.43	-8,585

2 道路橋梁費の支出済額は、54億1,881万1千円であり、前年度と比較すると2,397万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
道路の維持事業	1,568,578	29,307	98.17	-16,524
道路の改良事業	1,049,107	112,104	85.21	-32,905
街路灯の整備事業	933,410	84,787	91.67	92,129
駐車・駐輪対策事業	733,797	18,367	97.51	26,846
舗装の改修事業	273,966	17,719	93.93	976
河川の整備事業	219,723	150	88.08	175,575

3 都市計画費の支出済額は、155億1,224万円であり、前年度と比較すると5億2,256万3千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
鉄道立体化の促進事業	7,074,722	63,319	68.05	2,265,798
公園・親水施設等の維持管理事業	2,130,791	93,823	95.78	-20,079
道路の新設事業	820,599	17,325	40.34	-125,089
公園等の整備事業	817,000	29,603	95.15	3,103
密集市街地整備事業	722,918	68,637	91.33	-629,587
拠点公園の運営管理委託事業	539,670	10,222	98.14	16,271
細街路整備事業	346,606	56,532	85.98	66,868
建築物耐震化促進事業	209,978	56,831	66.07	-22,794
土地区画整理事業	164,137	4,111	97.56	97,684
一般区営住宅改修整備資金 積立基金積立金	151,537	13	99.99	-49

第7款 教育費 [支出済額 564億982万9千円]

執行率は96.49%であり、支出済額は前年度と比較すると224億2,185万3千円、65.97%の増である。

1 教育総務費の支出済額は、188億280万7千円であり、前年度と比較すると91億9,497万2千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
義務教育施設建設等資金積立基金積立金	13,042,728	152	100.00	9,497,715
指定管理者管理運営事務	2,058,593	61,418	97.10	365,935
スポーツ施設指定管理者管理運営事務	636,111	23,429	96.45	-46,823
育英資金事業	635,271	17,083	97.38	247,214
生涯学習振興公社運営事業	290,044	26,323	91.68	4,094
学校支援事業	264,348	21,388	92.51	25,753
教育政策管理事務	240,544	8,002	96.78	-86,398
教育課題解決への取組事務	116,261	82,412	58.52	53,017
就学事務事業	112,930	8,517	92.99	116

2 小学校費の支出済額は、219億8,412万円であり、前年度と比較すると99億100万7千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立小学校の改築事業	10,727,797	229,065	97.91	6,750,638
小学校施設改修事業	5,491,182	213,425	96.26	2,800,528
小学校給食運営事業	2,122,281	29,861	98.61	95,375
小学校運営事業	1,723,889	190,919	90.03	120,548
学校管理委託事業	947,356	46,384	95.33	16,112
小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	578,629	8,582	98.54	35,718
小学校保健指導事業	141,033	588	99.59	-400

3 中学校費の支出済額は、92億8,476万6千円であり、前年度と比較すると43億4,460万6千円の増となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
区立中学校の改築事業	3,952,329	99,107	97.55	2,891,809
中学校施設改修事業	2,188,029	201,096	91.58	1,138,077
中学校運営事業	1,032,097	124,760	89.22	98,961
中学校給食運営事業	947,383	10,463	98.91	17,351
中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	456,305	31,383	93.56	103,725
学校管理委託事業	434,766	14,640	96.74	11,450

4 幼稚園費の支出済額は、34億876万5千円であり、前年度と比較すると1億3,140万9千円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	2,484,062	97,893	96.21	-137,601
幼稚園施設型給付事業	623,447	44,484	93.34	4,838

5 社会教育費の支出済額は、25億1,153万円であり、前年度と比較すると8億6,355万円の減となっている。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
図書館の管理運営事業	543,987	20,976	96.29	111,918
こども未来創造館管理運営事務	543,498	15,968	97.15	-27,080
文化芸術施設の管理運営事務	319,222	3,521	98.91	-25,597
放課後子ども教室推進事業【経常】	129,686	103,223	55.68	-794
生涯学習関係施設維持補修事業	73,300	1,157	98.45	324
文化芸術推進事業	60,347	7,471	88.98	497
郷土博物館管理運営事業	58,199	6,228	90.33	831

第8款 公債費〔支出済額 57億4,701万4千円〕

執行率は100.00%であり、支出済額は前年度と比較すると4億9,395万3千円、9.40%の増である。

公債費は、元金、利子及び公債諸費である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
特別区債元金の償還	5,442,819	1	100.00	555,361
特別区債利子の支払	304,146	1	100.00	-61,259

第9款 諸支出金〔支出済額 216億7,528万6千円〕

執行率は96.16%であり、支出済額は前年度と比較すると1億8,450万8千円、0.86%の増である。

諸支出金は、特別会計への繰出金である。主な事業は、次のとおりである。

事業名	支出済額(千円)	予算現額に対する		前年度決算増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
介護保険特別会計繰出金	9,830,109	—	100.00	275,471
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,807,592	—	100.00	-170,381
国民健康保険特別会計繰出金	3,037,585	866,164	77.81	79,418

第10款 予備費

予備費は、当初予算額4億円に、補正予算額2億円を加えた6億円である。そのうち、充当した金額は2億3,623万8千円(充当率39.37%)であり、予算現額は3億6,376万2千円である。

充当内訳は、高齢者接種前倒しに伴う庁舎ホールにおける新型コロナウイルスワクチン接種委託経費(1億9,776万3千円)、新型コロナウイルスワクチン接種サポート窓口の人材派遣経費及び陽性者に対するショートメッセージ配信サービス利用経費(3,319万5千円)、足立区公契約等審議会答申における弁護士委託経費(528万円)である。

(4) 国民健康保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	71,969,257,000円	
調 定 額	74,844,400,785円	
収 入 済 額	70,939,932,737円	
不 納 欠 損 額	926,826,588円	
収 入 未 済 額	3,016,802,968円	
還 付 未 済 額	39,161,508円	
歳 出		
予 算 現 額	71,969,257,000円	
支 出 済 額	70,032,980,407円	
翌年度繰越額	0円	
不 用 額	1,936,276,593円	
歳入歳出差引残額	906,952,330円	
(収入済額－支出済額)		

予算現額は、当初予算額696億9,563万1千円に、補正予算額22億7,362万6千円を増額した719億6,925万7千円で、前年度と比較して27億2,251万8千円、3.93%の増である。

歳入についてみると、収入済額は709億3,993万3千円で、前年度と比較して21億4,687万3千円、3.12%の増であり、予算現額に対する収入率は98.57%（前年度99.34%）、調定額に対する収入率は94.78%（前年度93.84%）である。

歳出についてみると、支出済額は700億3,298万円で、前年度と比較して20億6,769万円、3.04%の増であり、予算現額に対する執行率は97.31%（前年度98.15%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第17表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	70,939,933	70,032,980	906,952	—	906,952	79,183
2	68,793,060	67,965,290	827,770	—	827,770	41,768
元	71,980,240	71,194,239	786,001	—	786,001	-105,143

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和3年度の実質収支額は9億695万2千円の黒字、単年度収支額は7,918万3千円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第18表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収入率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険料	14,512,759	18,918,572	15,102,562	915,996	2,939,175	39,162	104.06	79.83
2 一部負担金	4	—	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	160	161	161	—	—	—	100.50	100.00
4 国庫支出金	170,378	169,772	169,772	—	—	—	99.64	100.00
5 都支出金	48,923,448	48,140,640	48,140,640	—	—	—	98.40	100.00
6 繰 入 金	7,435,541	6,569,377	6,569,377	—	—	—	88.35	100.00
7 繰 越 金	827,769	827,770	827,770	—	—	—	100.00	100.00
8 諸 収 入	99,198	218,109	129,651	10,830	77,628	—	130.70	59.44
合 計	71,969,257	74,844,401	70,939,933	926,827	3,016,803	39,162	98.57	94.78

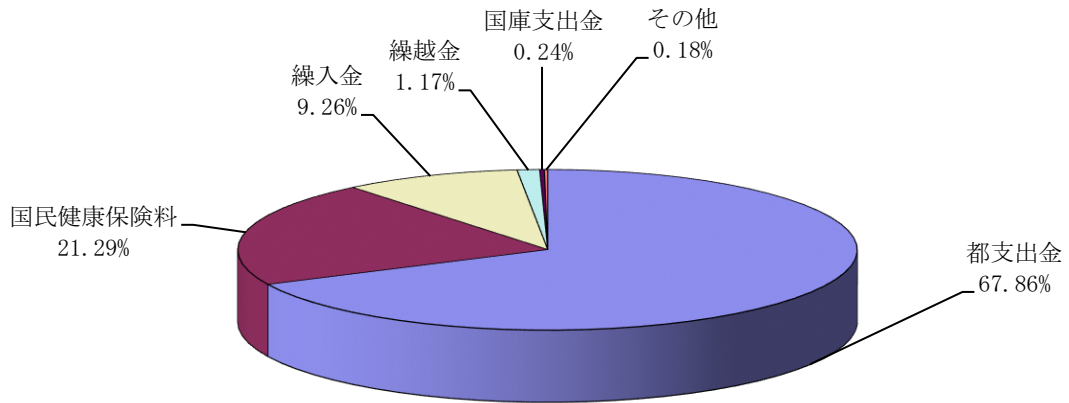
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第19表 歳入決算款別推移

科 目	3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 国民健康保険料	15,102,562	21.29	-1,369	-0.01	15,103,931	16,407,332
2 一部負担金	—	—	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	161	0.00	17	12.13	143	148
4 国庫支出金	169,772	0.24	-483,010	-73.99	652,782	14,167
5 都支出金	48,140,640	67.86	2,556,013	5.61	45,584,627	46,765,866
6 繰 入 金	6,569,377	9.26	120,188	1.86	6,449,189	7,788,293
7 繰 越 金	827,770	1.17	41,768	5.31	786,001	891,144
8 諸 収 入	129,651	0.18	-86,736	-40.08	216,387	113,291
合 計	70,939,933	100.00	2,146,873	3.12	68,793,060	71,980,240

第19表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第9図 歳入決算款別構成比



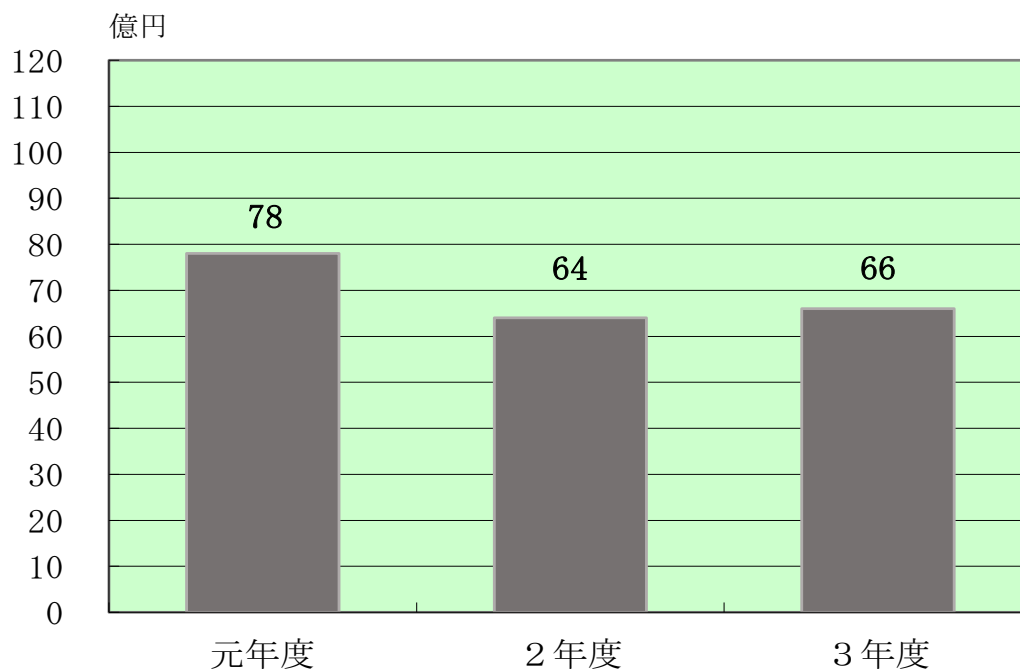
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は、次のとおりである。

第20表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	3年度	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	926,827	-745,755	-44.59	1,672,582	1,760,479
国民健康保険料	915,996	-746,902	-44.92	1,662,898	1,753,844
諸収入	10,830	1,147	11.84	9,683	6,635
収入未済額	3,016,803	117,234	4.04	2,899,569	3,542,791
国民健康保険料	2,939,175	117,225	4.15	2,821,950	3,464,115
諸収入	77,628	9	0.01	77,618	78,676
還付未済額	39,162	-18,359	-31.92	57,521	34,323
国民健康保険料	39,162	-18,359	-31.92	57,521	34,323

繰入金の推移は、次のとおりである。

第10図 繰入金の推移



科目	元年度	2年度	3年度
繰入金	78 億円	64 億円	66 億円

歳入決算款別説明（第18～20表参照）

第1款 国民健康保険料〔収入済額 151億256万2千円〕

国民健康保険料は、歳入総額の21.29%（前年度21.96%）を占め、前年度と比較して136万9千円、0.01%の減となっている。

予算現額に対する収入率は104.06%（前年度100.04%）、調定額に対する収入率は79.83%（前年度77.33%）である。

不納欠損額は9億1,599万6千円で、前年度と比較して7億4,690万2千円、44.92%の減となっている。

収入未済額は29億3,917万5千円で、前年度と比較して1億1,722万5千円、4.15%の増となっている。

還付未済額は3,916万2千円で、前年度と比較して1,835万9千円、31.92%の減となっている。

第2款 一部負担金〔予算現額 4千円〕

実績なし。

第3款 使用料及び手数料〔収入済額 16万1千円〕

諸証明の手数料である。

第4款 国庫支出金〔収入済額 1億6,977万2千円〕

国庫支出金は、歳入総額の0.24%（前年度0.95%）を占め、前年度と比較して4億8,301万円、73.99%の減となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に対する財政支援としての、国民健康保険災害臨時特例補助金等である。

第5款 都支出金〔収入済額 481億4,064万円〕

都支出金は、歳入総額の67.86%（前年度66.26%）を占め、前年度と比較して25億5,601万3千円、5.61%の増となっている。普通交付金と特別交付金を収入しており、普通交付金は保険給付費として支出される相当分の交付金であり、特別交付金は特定健康診査等負担金などである。

第6款 繰入金〔収入済額 65億6,937万7千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の国民健康保険特別会計繰出金から30億3,758万5千円、民生費の国民健康保険保険基盤安定制度から35億3,179万2千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の9.26%（前年度9.37%）を占め、前年度と比較して1億2,018万8千円、1.86%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
保険基盤安定繰入金	3,531,793	1	100.00	40,771
職員給与費等繰入金	1,497,995	-153,592	90.70	50,631
その他一般会計繰入金	1,404,021	-697,987	66.79	43,298
出産育児一時金等繰入金	135,568	-14,586	90.29	-14,512

第7款 繰越金〔収入済額 8億2,777万円〕

繰越金は、歳入総額の1.17%（前年度1.14%）を占め、前年度と比較して4,176万8千円、5.31%の増となっている。

第8款 諸収入〔収入済額 1億2,965万1千円〕

諸収入は、歳入総額の0.18%（前年度0.31%）を占め、前年度と比較して8,673万6千円、40.08%の減となっている。

不納欠損額は1,083万円で、前年度と比較して114万7千円、11.84%の増となっている。

収入未済額は7,762万8千円で、前年度と比較して9千円、0.01%の増となっている。

諸収入の主なものは、次のとおりである。

項目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率(%)	
一般被保険者返納金	59,381	19,001	147.06	19,000
一般被保険者第三者納付金	39,979	10,955	137.74	-19,405
雑入	19,718	-224	98.88	-89,860

ウ 歳出

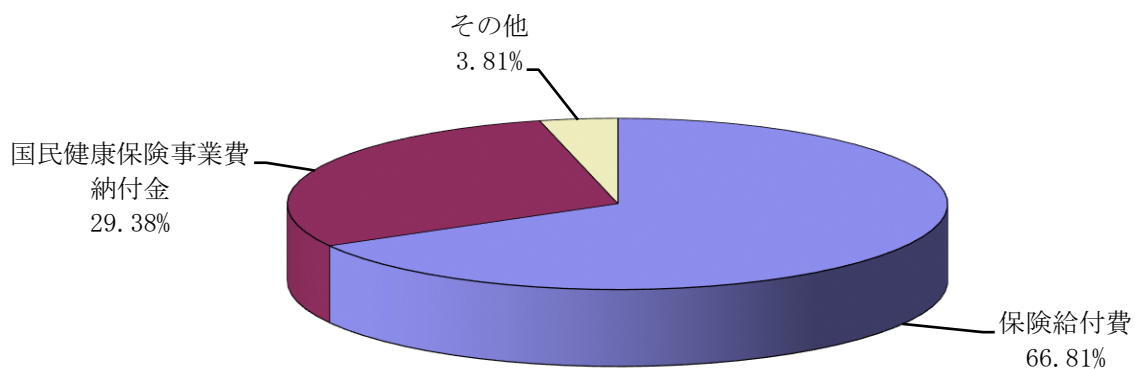
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第21表 歳出決算額

科目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,590,754	1,526,134	2.18	—	64,620	95.94
2 保険給付費	48,332,896	46,790,749	66.81	—	1,542,147	96.81
3 国民健康保険事業費 納付金	20,575,409	20,575,407	29.38	—	2	100.00
4 共同事業拠出金	9	1	0.00	—	8	8.83
5 保健事業費	590,897	520,442	0.74	—	70,455	88.08
6 諸支出金	679,292	620,247	0.89	—	59,045	91.31
7 予備費	200,000	—	—	—	200,000	—
合計	71,969,257	70,032,980	100.00	—	1,936,277	97.31

第21表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第11図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第22表 歳出決算款別推移

科目	3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,526,134	2.18	75,791	5.23	1,450,344	1,466,026
2 保険給付費	46,790,749	66.81	2,671,334	6.05	44,119,415	46,067,515
3 国民健康保険事業費 納付金	20,575,407	29.38	-782,762	-3.66	21,358,169	22,388,373
4 共同事業拠出金	1	0.00	-5	-87.32	6	7
5 保健事業費	520,442	0.74	7,444	1.45	512,998	557,375
6 諸支出金	620,247	0.89	95,889	18.29	524,358	714,942
合計	70,032,980	100.00	2,067,690	3.04	67,965,290	71,194,239

歳出決算款別説明（第21、22表参照）

第1款 総務費 [支出済額 15億2,613万4千円]

総務費は、歳出総額の2.18%（前年度2.13%）を占め、前年度と比較して7,579万1千円、5.23%の増となっている。

総務費の主な事業は、国民健康保険一般事務10億4,472万6千円、国民健康保険料徴収事務1億4,718万5千円などである。

第2款 保険給付費 [支出済額 467億9,074万9千円]

保険給付費は、歳出総額の66.81%（前年度64.91%）を占め、前年度と比較して26億7,133万4千円、6.05%の増となっている。

被保険者数等の推移は、次のとおりである。

第23表 被保険者数等の推移

区分	3年度	2年度	元年度
保険給付費 (千円)	46,790,749	44,119,415	46,067,515
加入世帯数 (世帯)	99,168	102,437	103,978
被保険者数 (人)	143,196	149,946	153,858
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	326,760	294,235	299,416

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、各年度の3月31日現在である。

保険給付費の主なものは、次のとおりである。

項目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
一般被保険者療養給付費	39,671,872	1,274,415	96.89	2,363,861
一般被保険者高額療養費	6,021,354	207,416	96.67	319,670
一般被保険者療養費	580,510	24,102	96.01	-15,540
出産育児一時金	210,106	15,126	93.28	-10,554
審査支払手数料	163,765	9,351	94.60	6,146
結核・精神医療給付金	65,278	2,281	96.62	2,426

給付状況の推移は、次のとおりである。

第24表 給付状況の推移

(単位：千円，%)

区分		3年度	構成比	増減額等	増減率	2年度	元年度
一般被保険者療養給付費	件数	2,332,523	90.9	102,375	4.6	2,230,148	2,543,277
	金額	39,671,872	85.1	2,363,861	6.3	37,308,010	39,145,590
退職被保険者等療養給付費	件数	20	0.0	13	185.7	7	1,745
	金額	615	0.0	561	1047.0	54	23,574
一般被保険者療養費	件数	69,373	2.7	213	0.3	69,160	84,904
	金額	580,510	1.2	-15,540	-2.6	596,049	711,308
退職被保険者等療養費	件数	—	—	-6	皆減	6	161
	金額	—	—	-80	皆減	80	1,483
一般被保険者高額療養費	件数	109,692	4.3	6,470	6.3	103,222	103,929
	金額	6,021,354	12.9	319,670	5.6	5,701,684	5,611,504
退職被保険者等高額療養費	件数	—	—	-1	皆減	1	65
	金額	—	—	-42	皆減	42	4,219
一般被保険者高額介護合算療養費	件数	215	0.0	13	6.4	202	195
	金額	5,482	0.0	1,175	27.3	4,307	4,821
退職被保険者等高額介護合算療養費	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
一般被保険者移送費	件数	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—
出産育児一時金	件数	494	0.0	-27	-5.2	521	632
	金額	210,106	0.5	-10,554	-4.8	220,660	264,978
葬祭費	件数	892	0.0	-34	-3.7	926	910
	金額	62,440	0.1	-2,380	-3.7	64,820	63,700
結核・精神医療給付金	件数	52,275	2.0	1,469	2.9	50,806	50,479
	金額	65,278	0.1	2,426	3.9	62,852	63,139
傷病手当金	件数	168	0.0	122	265.2	46	—
	金額	9,254	0.0	6,094	192.9	3,160	—
合計	件数	2,565,652	100.00	110,607	4.5	2,455,045	2,786,297
	金額	46,626,910	100.00	2,665,191	6.1	43,961,718	45,894,315

診療報酬審査支払委託の推移は、次のとおりである。

第25表 診療報酬審査支払委託の推移

(単位：千円、%)

区 分		3年度	増減額等	増減率	2年度	元年度
		診療報酬審査支払委託	件数	2,412,564	89,928	3.9
	金額	163,765	6,146	3.9	157,619	173,116

第3款 国民健康保険事業費納付金〔支出済額 205億7,540万7千円〕

国民健康保険事業費納付金は、都が保険給付費に必要な費用を区に対して都支出金として交付し、都が区市町村ごとに通知した国民健康保険事業費納付金を区が都に納めるものである。

支出済額は、歳出総額の29.38%（前年度31.43%）を占め、前年度と比較して7億8,276万2千円、3.66%の減となっている。

第4款 共同事業拠出金〔支出済額 1千円〕

共同事業拠出金は、東京都国民健康保険団体連合会が行う退職者医療共同事業への拠出金である。

支出済額は、前年度と比較して5千円の減となっている。

第5款 保健事業費〔支出済額 5億2,044万2千円〕

保健事業費は、重複・頻回受診者等への訪問指導事務費、特定健康診査等事業費である。

支出済額は、歳出総額の0.74%（前年度0.75%）を占め、前年度と比較して744万4千円、1.45%の増となっている。

保健事業費の内訳は、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
特定健康診査等事業費	519,518	70,455	88.06	7,873
保健衛生普及費	924	0	100.00	-429

第6款 諸支出金〔支出済額 6億2,024万7千円〕

諸支出金は、歳出総額の0.89%（前年度0.77%）を占め、前年度と比較して9,588万9千円、18.29%の増となっている。

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		不用額 (千円)	執行率 (%)	
保険給付費等交付金償還金	475,406	3	100.00	148,995
一般被保険者保険料還付金	144,840	59,041	71.04	-53,103

第7款 予備費〔予算現額 2億円〕

全額未執行である。

(白紙)

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	64,662,707,000円	
調 定 額	63,895,637,391円	
収 入 済 額	63,244,287,031円	
不 納 欠 損 額	255,521,170円	
収 入 未 済 額	432,552,260円	
還 付 未 済 額	36,723,070円	
歳 出		
予 算 現 額	64,662,707,000円	
支 出 済 額	61,538,171,601円	
翌年度繰越額	0円	
不 用 額	3,124,535,399円	
歳入歳出差引残額	1,706,115,430円	
(収入済額－支出済額)		

予算現額は、当初予算額647億202万円に、補正予算額7,121万3千円を減額し、繰越額3,190万円を加えた646億6,270万7千円で、前年度と比較して21億4,227万7千円、3.43%の増である。

歳入についてみると、収入済額は632億4,428万7千円で、前年度と比較して12億5,815万3千円、2.03%の増であり、予算現額に対する収入率は97.81%（前年度99.15%）、調定額に対する収入率は98.98%（前年度98.83%）である。

歳出についてみると、支出済額は615億3,817万2千円で、前年度と比較して13億5,530万5千円、2.25%の増であり、予算現額に対する執行率は95.17%（前年度96.26%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第26表 決算規模の推移

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	63,244,287	61,538,172	1,706,115	—	1,706,115	-65,251
2	61,986,134	60,182,867	1,803,267	31,900	1,771,367	17,142
元	59,861,537	58,107,312	1,754,225	—	1,754,225	864,221

- (注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)
 ② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

介護保険特別会計

令和3年度の実質収支額は17億611万5千円の黒字、単年度収支額は6,525万1千円の赤字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第27表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 介護保険料	12,036,216	12,674,770	12,200,391	178,053	333,049	36,723	101.36	96.26
2 使用料及び手数料	1	1	1	—	—	—	60.00	100.00
3 国庫支出金	15,145,755	14,442,446	14,442,446	—	—	—	95.36	100.00
4 都支出金	8,781,910	8,574,081	8,574,081	—	—	—	97.63	100.00
5 支払基金交付金	16,296,962	15,643,863	15,643,863	—	—	—	95.99	100.00
6 財産収入	3,350	3,332	3,332	—	—	—	99.47	100.00
7 繰 入 金	10,547,001	10,547,001	10,547,001	—	—	—	100.00	100.00
8 繰 越 金	1,803,267	1,803,267	1,803,267	—	—	—	100.00	100.00
9 諸 収 入	48,245	206,876	29,905	77,468	99,503	—	61.99	14.46
合 計	64,662,707	63,895,637	63,244,287	255,521	432,552	36,723	97.81	98.98

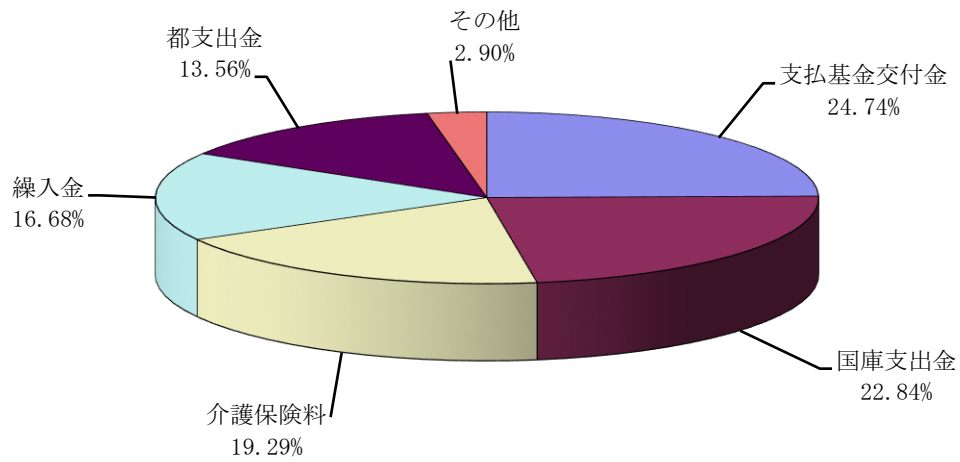
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第28表 歳入決算款別推移

科 目	3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 介護保険料	12,200,391	19.29	583,152	5.02	11,617,239	11,993,494
2 使用料及び手数料	1	0.00	-1	-50.00	1	—
3 国庫支出金	14,442,446	22.84	238,073	1.68	14,204,373	13,609,531
4 都支出金	8,574,081	13.56	-51,872	-0.60	8,625,953	7,975,401
5 支払基金交付金	15,643,863	24.74	464,721	3.06	15,179,143	14,866,789
6 財産収入	3,332	0.01	-135	-3.88	3,467	4,348
7 繰 入 金	10,547,001	16.68	39,550	0.38	10,507,451	10,453,941
8 繰 越 金	1,803,267	2.85	49,042	2.80	1,754,225	890,004
9 諸 収 入	29,905	0.05	-64,377	-68.28	94,282	68,030
合 計	63,244,287	100.00	1,258,153	2.03	61,986,134	59,861,537

第28表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第12図 歳入決算款別構成比



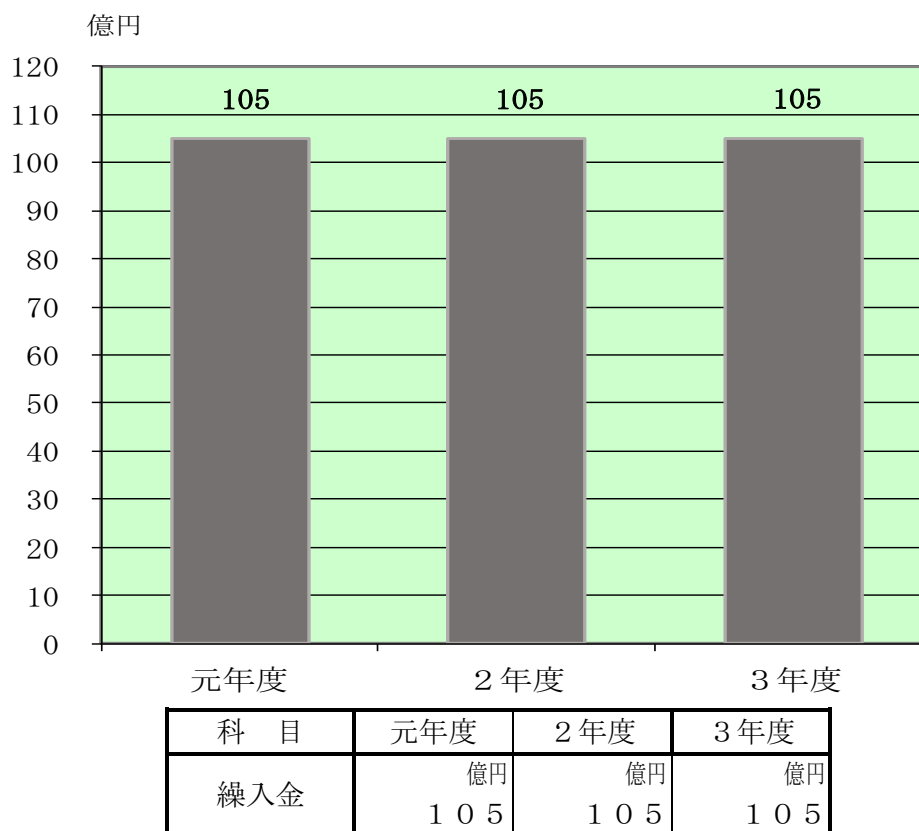
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第29表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項目	3年度	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	255,521	92,020	56.28	163,501	239,941
介護保険料	178,053	14,552	8.90	163,501	231,786
諸収入	77,468	77,468	皆増	—	8,155
収入未済額	432,552	-169,536	-28.16	602,088	626,641
介護保険料	333,049	-84,235	-20.19	417,284	489,387
諸収入	99,503	-85,301	-46.16	184,804	137,255
還付未済額	36,723	3,395	10.18	33,329	30,501
介護保険料	36,723	3,395	10.18	33,329	30,501

繰入金の推移は、次のとおりである。

第13図 繰入金の推移



歳入決算款別説明（第27～29表参照）

第1款 介護保険料〔収入済額 122億39万1千円〕

介護保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）が納めた保険料である。

収入済額は、歳入総額の19.29%（前年度18.74%）を占め、前年度と比較して5億8,315万2千円、5.02%の増となっている。

予算現額に対する収入率は101.36%（前年度101.83%）、調定額に対する収入率は96.26%（前年度95.50%）である。

不納欠損額は1億7,805万3千円で、前年度と比較して1,455万2千円、8.90%の増となっている。

収入未済額は3億3,304万9千円で、前年度と比較して8,423万5千円、20.19%の減となっている。

還付未済額は3,672万3千円で、前年度と比較して339万5千円、10.18%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 1千円〕

証明手数料である。

第3款 国庫支出金〔収入済額 144億4,244万6千円〕

国庫支出金は、介護給付費の国庫負担分、調整交付金などで、歳入総額の22.84%（前年度22.92%）を占め、前年度と比較して2億3,807万3千円、1.68%の増となっている。

第4款 都支出金〔収入済額 85億7,408万1千円〕

都支出金は、介護給付費の都負担分などで、歳入総額の13.56%（前年度13.92%）を占め、前年度と比較して5,187万2千円、0.60%の減となっている。

第5款 支払基金交付金〔収入済額 156億4,386万3千円〕

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金に蓄積された第2号被保険者（40歳以上65歳未満の者）の保険料を、当該基金から定率により交付されたものである。

収入済額は、歳入総額の24.74%（前年度24.49%）を占め、前年度と比較して4億6,472万1千円、3.06%の増となっている。

第6款 財産収入〔収入済額 333万2千円〕

介護保険給付準備基金の基金利子である。

第7款 繰入金〔収入済額 105億4,700万1千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の介護保険特別会計繰出金から98億3,010万9千円及び介護保険給付準備基金から7億1,689万2千円を繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の16.68%（前年度16.95%）を占め、前年度と比較して3,955万円、0.38%の増となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
介護給付費繰入金	7,350,654	0	100.00	269,309
事務費繰入金	1,156,244	0	100.00	-31,051
介護保険料軽減負担分繰入金	885,562	0	100.00	5,652
給付準備基金繰入金	716,892	0	100.00	-235,921
地域支援事業繰入金	437,649	0	100.00	31,561

第8款 繰越金〔収入済額 18億326万7千円〕

繰越金は、歳入総額の2.85%（前年度2.83%）を占め、前年度と比較して4,904万2千円、2.80%の増となっている。

第9款 諸収入〔収入済額 2,990万5千円〕

諸収入の主なものは、納付金である。

不納欠損額は7,746万8千円で、前年度と比較して皆増となっている。

収入未済額は9,950万3千円で、前年度と比較して8,530万1千円、46.16%の減となっている。

ウ 歳出

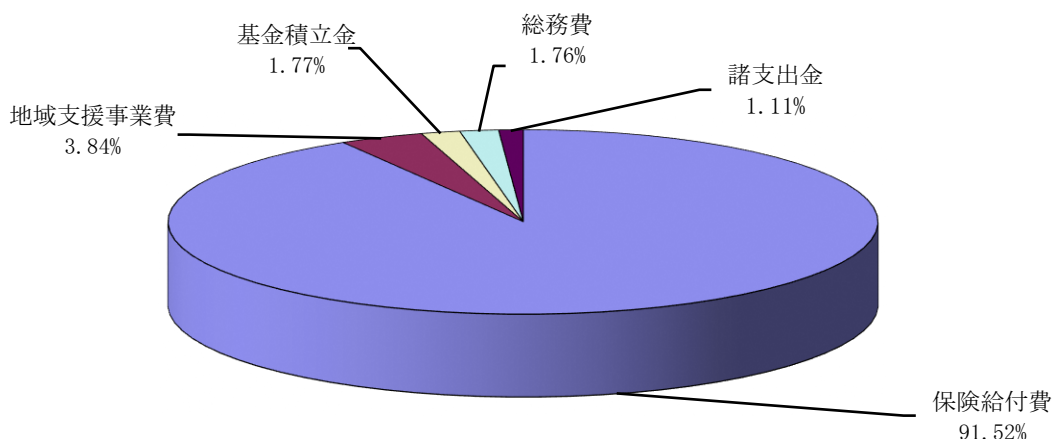
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第30表 歳出決算額

科 目	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	1,201,030	1,081,839	1.76	—	119,191	90.08
2 保険給付費	58,805,233	56,319,037	91.52	—	2,486,196	95.77
3 基金積立金	1,087,144	1,087,126	1.77	—	18	100.00
4 地域支援事業費	2,880,262	2,365,628	3.84	—	514,634	82.13
5 諸支出金	689,038	684,541	1.11	—	4,497	99.35
合 計	64,662,707	61,538,172	100.00	—	3,124,535	95.17

第30表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第14図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第31表 歳出決算款別推移

科 目	3 年度	構成比	増減額	増減率	2 年度	元年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 総務費	1,081,839	1.76	30,354	2.89	1,051,485	1,128,511
2 保険給付費	56,319,037	91.52	1,479,838	2.70	54,839,199	53,553,194
3 基金積立金	1,087,126	1.77	-93,407	-7.91	1,180,534	632,593
4 地域支援事業費	2,365,628	3.84	36,450	1.56	2,329,178	2,310,944
5 諸支出金	684,541	1.11	-97,930	-12.52	782,471	482,070
合 計	61,538,172	100.00	1,355,305	2.25	60,182,867	58,107,312

歳出決算款別説明（第30、31表参照）

第1款 総務費〔支出済額 10億8,183万9千円〕

総務費は、歳出総額の1.76%（前年度1.75%）を占め、前年度と比較して3,035万4千円、2.89%の増となっている。

総務費の主なものは、介護保険一般事務4億7,759万7千円、要介護認定事務2億4,704万4千円などである。

第2款 保険給付費〔支出済額 563億1,903万7千円〕

保険給付費は、歳出総額の91.52%（前年度91.12%）を占め、前年度と比較して14億7,983万8千円、2.70%の増となっている。

保険給付費の主なものは、介護保険給付事務524億1,771万円である。

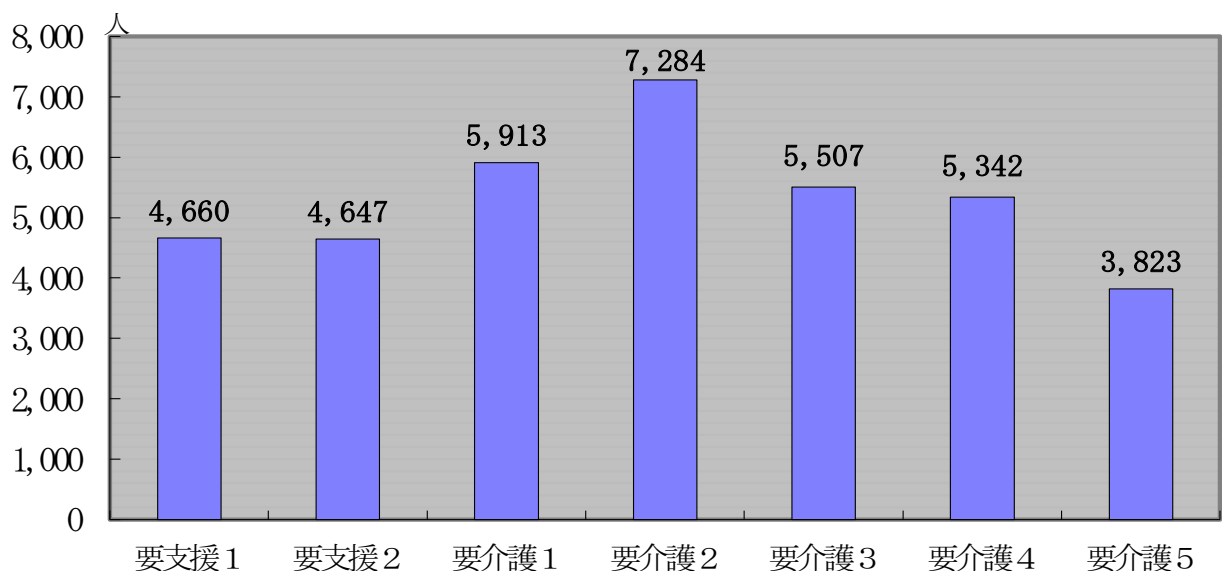
令和4年3月末現在の要介護・要支援認定者数は、次のとおりである。

第32表 要介護・要支援認定者数

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者 (40～64歳)	合 計	構成比
	前期高齢者 (65～74歳)	後期高齢者 (75歳以上)			
	人	人	人	人	%
要支援1	731	3,861	68	4,660	12.5
要支援2	700	3,850	97	4,647	12.5
要介護1	648	5,190	75	5,913	15.9
要介護2	954	6,123	207	7,284	19.6
要介護3	662	4,708	137	5,507	14.8
要介護4	586	4,637	119	5,342	14.4
要介護5	467	3,223	133	3,823	10.3
計	4,748	31,592	836	37,176	100.0
構成比 (%)	12.8	85.0	2.2	100.0	

要介護・要支援認定者数をグラフにすると、次のとおりである。

第15図 要介護・要支援認定者数



介護保険特別会計

介護サービス別保険給付費の推移は、次のとおりである。

第33表 介護サービス別保険給付費の推移

サービス名		3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
居宅	訪問介護	6,670,122	11.8	159,461	2.45	6,510,662	6,307,536
	訪問入浴	477,113	0.8	23,235	5.12	453,878	442,675
	訪問看護	2,109,554	3.7	277,783	15.16	1,831,772	1,615,098
	訪問リハビリ	255,814	0.5	32,398	14.50	223,416	228,914
	通所介護	5,780,887	10.3	269,390	4.89	5,511,498	5,719,336
	通所リハビリ	1,715,681	3.0	-9,102	-0.53	1,724,783	1,987,118
	福祉用具貸与	2,142,861	3.8	107,410	5.28	2,035,451	1,918,539
	短期入所生活介護	1,496,642	2.7	43,646	3.00	1,452,996	1,597,896
	短期入所療養介護（老健）	74,744	0.1	-13,943	-15.72	88,686	115,512
	短期入所療養介護（療養）	12,226	0.0	-15,034	-55.15	27,260	33,121
	短期入所療養介護（医療院）	497	0.0	-4,110	-89.21	4,607	6,829
	居宅療養管理指導	1,070,125	1.9	107,218	11.13	962,907	934,452
	認知症対応型共同生活介護	2,025,258	3.6	-7,801	-0.38	2,033,059	1,975,994
	特定施設入居者生活介護	3,861,858	6.9	141,148	3.79	3,720,710	3,541,129
	居宅介護支援	3,430,237	6.1	225,047	7.02	3,205,191	3,079,454
	夜間対応型訪問介護	16,091	0.0	-7,815	-32.69	23,906	16,123
	認知症対応型通所介護	742,394	1.3	-47,201	-5.98	789,594	820,520
	小規模多機能型居宅介護	721,689	1.3	48,565	7.21	673,124	603,940
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	142,071	0.3	2,399	1.72	139,672	113,899
	看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	396,076	0.7	117,791	42.33	278,284	269,899
地域密着型通所介護	1,780,690	3.2	18,310	1.04	1,762,380	1,738,494	
計	34,922,630	62.0	1,468,796	4.39	33,453,834	33,066,477	
施設	特別養護老人ホーム	10,902,295	19.4	232,473	2.18	10,669,822	10,209,258
	老人保健施設	5,976,160	10.6	-21,600	-0.36	5,997,759	5,729,964
	療養型医療施設	408,612	0.7	-109,064	-21.07	517,677	569,771
	介護医療院	264,874	0.5	76,398	40.53	188,476	149,992
	計	17,551,941	31.2	178,206	1.03	17,373,735	16,658,985
償還払	福祉用具購入	68,438	0.1	-3,493	-4.86	71,932	68,872
	住宅改修	175,262	0.3	11,107	6.77	164,155	181,585
	計	243,701	0.4	7,614	3.23	236,087	250,457
高額介護サービス費（公費）	385,106	0.7	17,803	4.85	367,304	344,065	
高額介護サービス費（区支払分）	1,315,815	2.3	-31,373	-2.33	1,347,188	1,232,881	
高額医療合算介護サービス費	201,202	0.4	-2,672	-1.31	203,875	201,773	
特定入所者介護サービス費	1,635,799	2.9	-166,152	-9.22	1,801,951	1,744,235	
審査支払手数料	58,064	0.1	2,838	5.14	55,226	54,321	
総計	56,314,259	100.0	1,475,060	2.69	54,839,199	53,553,194	

第3款 基金積立金〔支出済額 10億8,712万6千円〕

基金積立金は、介護保険法に規定する事業運営期間における財政の均衡を保つための介護保険給付準備基金への積立金である。

支出済額は、歳出総額の1.77%（前年度1.96%）を占め、前年度と比較して9,340万7千円、7.91%の減となっている。

第4款 地域支援事業費〔支出済額 23億6,562万8千円〕

地域支援事業は、高齢者への介護予防の取り組みや要介護状態等になった場合でも可能な限り、地域で自立した日常生活を営めるよう支援することを目的に実施する事業である。

支出済額は、歳出総額の3.84%（前年度3.87%）を占め、前年度と比較して3,645万円、1.56%の増となっている。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業11億6,001万7千円などである。

第5款 諸支出金〔支出済額 6億8,454万1千円〕

諸支出金は、歳出総額の1.11%（前年度1.30%）を占め、前年度と比較して9,793万円、12.52%の減となっている。

諸支出金の主なものは、一般会計繰出金4億2,318万5千円、国庫支出金等の返還金2億3,123万6千円などである。

(白紙)

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入歳出決算の総括は、次のとおりである。

歳 入		
予 算 現 額	15,908,975,000円	
調 定 額	15,995,692,834円	
収 入 済 額	15,913,908,406円	
不 納 欠 損 額	23,632,428円	
収 入 未 済 額	73,929,500円	
還 付 未 済 額	15,777,500円	
歳 出		
予 算 現 額	15,908,975,000円	
支 出 済 額	15,720,123,133円	
翌年度繰越額	0円	
不 用 額	188,851,867円	
歳入歳出差引残額	193,785,273円	
(収入済額－支出済額)		

予算現額は、当初予算額162億1,915万4千円に、補正予算額3億1,017万9千円を減額した159億897万5千円で、前年度と比較して2億7,465万4千円、1.70%の減である。

歳入についてみると、収入済額は159億1,390万8千円であり、前年度と比較して2億1,199万7千円、1.31%の減であり、予算現額に対する収入率は100.03%（前年度99.64%）、調定額に対する収入率は99.49%（前年度99.37%）である。

歳出についてみると、支出済額は157億2,012万3千円であり、前年度と比較して2億5,663万7千円、1.61%の減であり、予算現額に対する執行率は、98.81%（前年度98.72%）である。

決算規模の推移は、次のとおりである。

第34表 決算規模の推移

年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	単年度収支額 F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3	15,913,908	15,720,123	193,785	—	193,785	44,640
2	16,125,905	15,976,760	149,145	—	149,145	-70,323
元	15,529,750	15,310,282	219,467	—	219,467	177,419

(注) ① 単年度収支額(F)＝実質収支額(E)－前年度実質収支額(E)

② 本表の計数は円単位で計算した後、千円未満を四捨五入している。

令和3年度の実質収支額は1億9,378万5千円の黒字、単年度収支額は4,464万円の黒字となっている。

イ 歳入

各款別の歳入の内訳は、次のとおりである。

第35表 歳入決算額

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	6,268,370	6,435,456	6,353,671	23,632	73,930	15,778	101.36	98.73
2 使用料及び手数料	1	6	6	—	—	—	630.00	100.00
3 広域連合支出金	52,965	47,450	47,450	—	—	—	89.59	100.00
4 繰 入 金	8,807,592	8,807,592	8,807,592	—	—	—	100.00	100.00
5 繰 越 金	149,144	149,145	149,145	—	—	—	100.00	100.00
6 諸 収 入	630,903	556,044	556,044	—	—	—	88.13	100.00
合 計	15,908,975	15,995,693	15,913,908	23,632	73,930	15,778	100.03	99.49

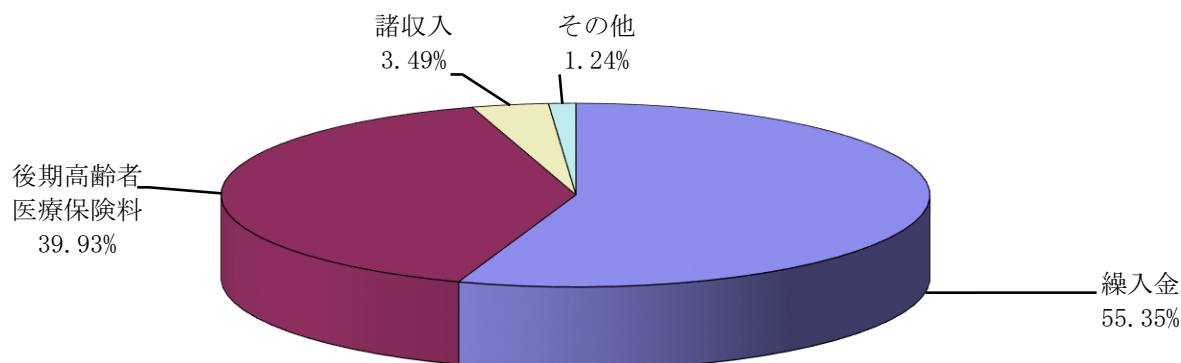
歳入決算款別の推移は、次のとおりである。

第36表 歳入決算款別推移

科 目	3年度	構成比	増減額	増減率	2年度	元年度
	千円	%	千円	%	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	6,353,671	39.93	6,156	0.10	6,347,515	6,166,375
2 使用料及び手数料	6	0.00	0	-4.55	7	5
3 広域連合支出金	47,450	0.30	3,523	8.02	43,926	17,141
4 繰 入 金	8,807,592	55.35	-170,381	-1.90	8,977,973	8,785,516
5 繰 越 金	149,145	0.94	-70,323	-32.04	219,467	42,048
6 諸 収 入	556,044	3.49	19,028	3.54	537,017	518,664
合 計	15,913,908	100.00	-211,997	-1.31	16,125,905	15,529,750

第36表歳入決算款別推移のうち収入済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第16図 歳入決算款別構成比



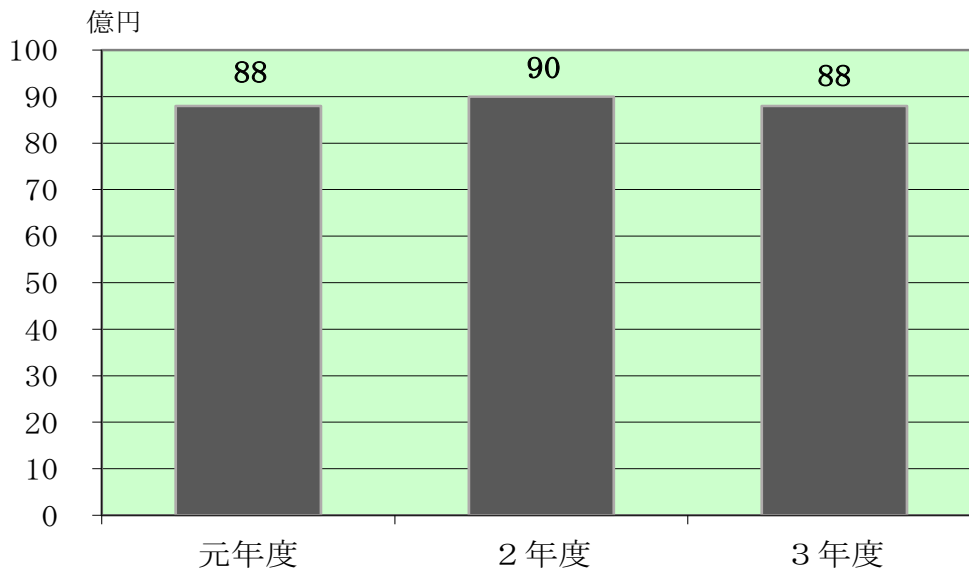
不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移は次のとおりである。

第 37 表 不納欠損額、収入未済額、還付未済額の推移

項 目	3 年度	増減額	増減率	2 年度	元年度
	千円	千円	%	千円	千円
不納欠損額	23,632	-2,611	-9.95	26,244	34,670
後期高齢者医療 保険料	23,632	-2,611	-9.95	26,244	34,670
収入未済額	73,930	-16,780	-18.50	90,709	116,316
後期高齢者医療 保険料	73,930	-16,780	-18.50	90,709	116,316
還付未済額	15,778	1,254	8.63	14,524	11,818
後期高齢者医療 保険料	15,778	1,254	8.63	14,524	11,818

繰入金の推移は、次のとおりである。

第 17 図 繰入金の推移



科 目	元年度	2 年度	3 年度
繰入金	億 8 8	億 9 0	億 8 8

歳入決算款別説明（第35～37表参照）

第1款 後期高齢者医療保険料〔収入済額 63億5,367万1千円〕

後期高齢者医療保険料は、後期高齢者（75歳以上の者）が納めた保険料である。
収入済額は、歳入総額の39.93%（前年度39.36%）を占め、前年度と比較して615万6千円、0.10%の増となっている。

予算現額に対する収入率は101.36%（前年度99.86%）、調定額に対する収入率は98.73%（前年度98.41%）である。

不納欠損額は2,363万2千円で、前年度と比較して261万1千円、9.95%の減となっている。

収入未済額は7,393万円で、前年度と比較して1,678万、18.50%の減となっている。

還付未済額は1,577万8千円で、前年度と比較して125万4千円、8.63%の増となっている。

第2款 使用料及び手数料〔収入済額 6千円〕

使用料及び手数料は、納付証明手数料である。

第3款 広域連合支出金〔収入済額 4,745万円〕

広域連合支出金は、広域連合補助金であり、前年度と比較して352万3千円、8.02%の増となっている。

第4款 繰入金〔収入済額 88億759万2千円〕

繰入金は、一般会計における諸支出金の後期高齢者医療特別会計繰出金から繰り入れたものである。

収入済額は、歳入総額の55.35%（前年度55.68%）を占め、前年度と比較して1億7,038万1千円、1.90%の減となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

項 目	収入済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額 (千円)
		増減額 (千円)	収入率 (%)	
療養給付費繰入金	5,826,792	0	100.00	-155,777
保険基盤安定繰入金	1,539,882	0	100.00	20,143
保険料軽減措置繰入金	473,980	0	100.00	-24,800
事務費繰入金	425,495	0	100.00	-25,373
健康診査費繰入金	274,480	0	100.00	7,719
職員給与費等繰入金	266,963	0	100.00	7,707

第5款 繰越金〔収入済額 1億4,914万5千円〕

繰越金は、歳入総額の0.94%を占めている。

第6款 諸収入〔収入済額 5億5,604万4千円〕

諸収入は、歳入総額の3.49%（前年度3.33%）を占め、前年度と比較して1,902万8千円、3.54%の増となっている。主なものは、健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入である。

ウ 歳出

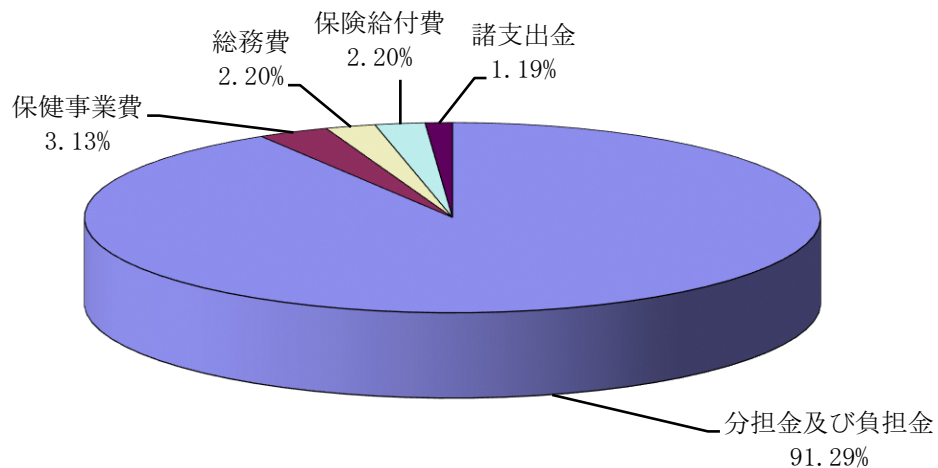
各款別の歳出の内訳は、次のとおりである。

第38表 歳出決算額

科 目	予算現額 千円	支出済額 千円	構成比 %	翌年度繰越額 千円	不用額 千円	執行率 %
1 総務費	368,050	345,645	2.20	—	22,405	93.91
2 保険給付費	350,000	345,310	2.20	—	4,690	98.66
3 分担金及び負担金	14,379,777	14,350,705	91.29	—	29,072	99.80
4 保健事業費	588,781	491,723	3.13	—	97,058	83.52
5 諸支出金	192,367	186,740	1.19	—	5,627	97.07
6 予備費	30,000	—	—	—	30,000	—
合 計	15,908,975	15,720,123	100.00	—	188,852	98.81

第38表歳出決算額のうち支出済額の構成比を図にすると、次のとおりである。

第18図 歳出決算款別構成比



歳出決算款別の推移は、次のとおりである。

第39表 歳出決算款別推移

科 目	3年度 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %	2年度 千円	元年度 千円
1 総務費	345,645	2.20	-1,754	-0.50	347,399	308,341
2 保険給付費	345,310	2.20	32,620	10.43	312,690	306,880
3 分担金及び負担金	14,350,705	91.29	-193,422	-1.33	14,544,127	14,114,461
4 保健事業費	491,723	3.13	-2,404	-0.49	494,127	498,867
5 諸支出金	186,740	1.19	-91,677	-32.93	278,417	81,734
合 計	15,720,123	100.00	-256,637	-1.61	15,976,760	15,310,282

歳出決算款別説明（第38、39表参照）

第1款 総務費〔支出済額 3億4,564万5千円〕

総務費は、歳出総額の2.20%（前年度2.18%）を占め、前年度と比較して175万4千円、0.50%の減となっている。

総務費の主なものは、後期高齢者医療一般事務9,807万8千円及び後期高齢者医療保険料徴収事務2,701万3千円である。

第2款 保険給付費〔支出済額 3億4,531万円〕

保険給付費は、葬祭費支出事務であり、歳出総額の2.20%（前年度1.96%）を占め、前年度と比較して3,262万円、10.43%の増となっている。

第3款 分担金及び負担金〔支出済額 143億5,070万5千円〕

分担金及び負担金は、広域連合負担金であり、歳出総額の91.29%（前年度91.03%）を占め、前年度と比較して1億9,342万2千円、1.33%の減となっている。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

項 目	支出済額 (千円)	予算現額に対する		前年度決算 増減額(千円)
		不用額(千円)	執行率(%)	
保険料等負担金	6,297,451	1,395	99.98	-31,322
療養給付費負担金	5,826,791	1	100.00	-155,777
保険基盤安定負担金	1,539,881	1	100.00	20,142
保険料軽減措置負担金	460,450	27,675	94.33	-17,733

第4款 保健事業費〔支出済額 4億9,172万3千円〕

保健事業費は、後期高齢者健康診査費支出事務及び健康増進事業支出事務であり、歳出総額の3.13%（前年度3.09%）を占め、前年度と比較して240万4千円、0.49%の減となっている。

第5款 諸支出金〔支出済額 1億8,674万円〕

諸支出金は、歳出総額の1.19%（前年度1.74%）を占めている。

諸支出金の主なものは、繰出金1億7,236万6千円である。

第6款 予備費〔予算現額 3,000万円〕

全額未執行である。

(7) 財 産

ア 総 括

財産としての公有財産（土地、建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

第40表 財産の推移

種 別		令和3年度	令和2年度	令和元年度
公 有 財 産 (千円)		1,027,823,457	978,932,007	982,005,493
土 地	面 積 (千㎡)	3,371	3,370	3,418
	金 額 (千円)	774,530,659	725,399,533	725,222,082
建 物	面 積 (千㎡)	1,151	1,155	1,195
	金 額 (千円)	235,015,427	235,255,103	238,506,040
物 権 (千円)		135,044	135,044	135,044
有価証券 (千円)		—	—	—
出資による権利 (千円)		18,142,327	18,142,327	18,142,327
(点)		(4,124)	(3,678)	(3,735)
物 品 (千円)		10,295,428	9,331,681	9,588,675
債 権 (千円)		3,929,036	4,024,494	2,919,355
(21基金)		(21基金)	(21基金)	(20基金)
基 金 (千円)		168,111,098	177,955,539	164,953,482
合 計 (千円)		1,210,159,019	1,170,243,722	1,159,467,005

- (注) ① 数値は、各年度の3月31日現在である。
 ② 物品は、取得価格100万円以上のものを記載した。
 ③ 土地・建物については、3年毎に価格改定を行っている。

イ 公有財産

(ア) 土地・建物

土地・建物の現況は、次のとおりである。

第41表 土地・建物の現況

区 分		土地 (地積)			建物 (延面積)		
		3年度	増減	2年度	3年度	増減	2年度
行政財産	面積(千㎡)	3,151	-10	3,161	1,132	-3	1,135
	金額(千円)	718,029,317	43,816,947	674,212,370	232,440,444	-132,796	232,573,240
公 用	面積(千㎡)	45	-5	50	100	-3	103
	金額(千円)	10,549,093	-584,892	11,133,985	47,993,670	-334,471	48,328,141
公共用	面積(千㎡)	3,106	-5	3,111	1,032	0	1,032
	金額(千円)	707,480,224	44,401,839	663,078,385	184,446,774	201,675	184,245,099
普通財産	面積(千㎡)	220	11	209	19	-1	20
	金額(千円)	56,501,342	5,314,179	51,187,163	2,574,983	-106,880	2,681,863
合 計	面積(千㎡)	3,371	1	3,370	1,151	-4	1,155
	金額(千円)	774,530,659	49,131,126	725,399,533	235,015,427	-239,676	235,255,103

(注) 数値は、各年度の3月31日現在である。

土地・建物の増減の主なものは、次のとおりである。

第42表 土地・建物の増減

行政財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
(仮称)西新井区民事務所・西新井住区センター合築施設	土地	1,968.56
地区計画事業用地(東六月町第二公園)	土地	1,490.70
(仮称)谷中自転車駐車場	土地	751.84
都市計画道路足立区画街路第14号線用地(西竹の塚二丁目)	土地	749.39
都市計画道路補助第256号線用地	土地	612.61
都市計画道路補助第258号線関連用地(六町一丁目)	土地	408.36

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)入谷南小学校	土地	10,076.94
足立清掃事務所伊興分室	土地 建物	2,184.22 1,692.41
西新井区民事務所	土地 建物	1,968.56 1,411.68
足立清掃事務所江北清掃作業所	土地	1,132.75
中井堀公園	土地	751.84
毛長公園	土地	214.70

普通財産

(増加分)

名称	区分	面積 m ²
(旧)入谷南小学校	土地	10,076.94
障がい者福祉施設用地(東伊興一丁目)	土地 建物	2,184.22 1,692.41
(旧)西新井区民事務所	建物	1,411.68

(減少分)

名称	区分	面積 m ²
障がい者福祉施設用地(東伊興一丁目)	建物	1,692.41
(旧)西新井区民事務所	建物	1,411.68
(旧)足立区営新田三丁目アパート	建物	1,198.50

(イ)物権

物権については、次のとおりである。

第43表 物権

区分	3年度	増減額	2年度	元年度
梅田五丁目第二児童遊園 地役権	千円 14,685	千円 —	千円 14,685	千円 14,685
東京都市計画道路事業補助第258号線用地 地上権	120,359	—	120,359	120,359
合計	135,044	—	135,044	135,044

(ウ) 有価証券

有価証券の推移は、次のとおりである。

第44表 有価証券の推移

区 分	3年度		増 減		2年度		元年度	
	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数
	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(エ) 出資による権利

出資による権利の推移は、次のとおりである。

第45表 出資による権利の状況

区 分	3年度	増減額	2年度	元年度	
	千円	千円	千円	千円	
(公財) 東京しごと財団	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
足立区土地開発公社	5,000	—	5,000	5,000	出捐金
(公財) リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000	出捐金
(公財) 足立区体育協会	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
(公財) 足立区勤労福祉サービスセンター	500,000	—	500,000	500,000	出捐金
首都圏新都市鉄道(株)	13,064,000	—	13,064,000	13,064,000	出資金
(一財) 道路管理センター	42,110	—	42,110	42,110	出捐金
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	—	15,217	15,217	出捐金
(公財) 足立区生涯学習振興公社	530,000	—	530,000	530,000	出捐金
足立市街地開発(株)	3,022,000	—	3,022,000	3,022,000	出資金
北千住都市開発(株)	30,000	—	30,000	30,000	出資金
地方公共団体金融機構	28,000	—	28,000	28,000	出捐金
(株) ジェイコム東京	375,000	—	375,000	375,000	出資金
(一財) 足立区観光交流協会	25,000	—	25,000	25,000	出捐金
合 計	18,142,327	—	18,142,327	18,142,327	

※ (公財) …公益財団法人、(一財) …一般財団法人、(株) …株式会社

ウ 物 品

物品（1点100万円以上のもの）については、次のとおりである。

第46表 物 品

3年度		2年度		元年度	
点数	千円	点数	千円	点数	千円
4,124	10,295,428,082	3,678	9,331,681	3,735	9,588,675

エ 債 権

債権については、次のとおりである。

第47表 債権の状況

区 分	3年度	増減額	2年度	元年度
	千円	千円	千円	千円
育英資金貸付金	514,784	56,057	458,728	415,191
応急小口資金貸付金	1,868	-1,091	2,958	4,035
婦人福祉資金貸付金	122	-149	271	541
足立区土地開発公社運用資金貸付金	3,353,159	-137,871	3,491,030	2,415,732
特別養護老人ホーム等建設用地 取得資金貸付金	42,730	-9,181	51,911	61,041
特別養護老人ホーム等施設整備費 貸付金	12,516	-1,981	14,497	16,471
災害援護資金貸付金（国制度）	1,929	-600	2,529	3,129
災害援護資金貸付金（都制度）	1,929	-643	2,571	3,214
合 計	3,929,036	-95,459	4,024,494	2,919,355

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載

才基金
基金の推移は、次のとおりである。

第48表 基金の推移 (各年度の数値は3月末)

区分	3年度現在高 A = B + C			3年度中積立及び取崩				元年度 千円	3年度出納整理 期間中の積立及 び取崩(参考) 千円
	千円	千円	千円	2年度出納整理期間 中の積立及び取崩 千円	元金積立 千円	利子積立 千円	取崩 千円		
育英資金積立基金	1,540,082	200,000	1,170	6,700	200,000	1,170	-123,328	1,455,541	35,601
公共施設建設資金積立基金	39,096,353	-	31,833	5,106,380	-	31,833	-3,956,752	37,914,892	8,271,093
文化芸術振興基金	149,664	-	126	250	-	126	-10,500	159,788	205
地域福祉振興基金	5,183,304	28,942	3,976	1,936,517	28,942	3,976	-596,168	3,810,037	-2,888
義務教育施設建設等資金積立基金	46,394,822	-	42,728	3,500,000	-	42,728	-9,172,644	52,024,738	13,000,000
住宅等対策資金積立基金	1,417	-	5	-	-	5	-	1,412	-
介護保険給付準備基金	4,321,157	1,083,794	3,332	1,801	1,083,794	3,332	-716,892	3,949,122	-
一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,023,804	-	1,537	116,805	-	1,537	-684	1,906,146	119,401
環境基金	364,613	-	286	-7,652	-	286	-	371,979	372,611
竹の塚鉄道立体化及び 関連都市計画事業資金積立基金	4,976,308	-	4,115	-755,637	-	4,115	-	5,727,830	-1,546,493
協働・協創パートナー基金	218,438	-	170	659	-	170	-979	218,588	-1,328
緑の基金	1,234,849	-	967	-20,534	-	967	-	1,254,416	-10,560
子ども・子育て施設整備基金	801,360	-	609	-10,712	-	609	-	811,463	-104,132
大学病院施設等整備基金	499,030	-	3,453	143,266	-	3,453	-4,000,000	4,352,311	650
防災減災対策整備基金	5,234,877	-	4,501	-	-	4,501	-476,890	5,707,267	-
あだち子どもの未来応援基金	98,888	-	59	2,030	-	59	-3,201	100,000	125,709
減債基金	5,361,091	54,540	6,974	-	54,540	6,974	-5,000,000	10,299,577	-
財政調整基金	49,901,040	4,300,000	15,991	-1,591,917	4,300,000	15,991	-3,467	47,180,433	-2,234,879
積立基金計	167,401,098	5,667,276	121,833	8,427,955	5,667,276	121,833	-24,061,505	177,245,539	17,652,391
高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金	100,000	-	-	-	-	-	-	100,000	-
公共料金支払基金	600,000	-	-	-	-	-	-	600,000	-
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000	-	-	-	-	-	-	10,000	-
運用基金計	710,000	-	-	-	-	-	-	710,000	-
基金合計	168,111,098	5,667,276	121,833	8,427,955	5,667,276	121,833	-24,061,505	177,955,539	17,652,391

積立基金年度末現在高内訳 積立基金合同運用 地方債等99,358,257千円 定期預金等68,042,841千円
 運用基金年度末現在高内訳 「(8) 基金の運用状況」に記載
 あだち子ども未来応援基金は令和3年3月設置

(白紙)

(8) 基金の運用状況

ア 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

(ア) 総括

高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子784円は、令和3年度一般会計に繰り入れた。

第49表 高額療養資金及び高額介護等資金貸付基金

基金額 A	前年度末現在高 B	貸付額 C	償還額 D	年度末残高 E=(B-C+D)	償還未済額 F=A-E
千円 100,000	千円 82,505	千円 33,266	千円 30,168	千円 79,407	千円 20,593

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第50表 貸付実績状況

3年度		2年度		元年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件 147	千円 33,266	件 119	千円 24,740	件 194	千円 46,996

イ 公共料金支払基金

(ア) 総括

公共料金支払基金の年度末現在高は、次のとおりである。
基金利子3,892円は、令和3年度一般会計に繰り入れた。

第51表 公共料金支払基金

基金額	年度末現金現在高	回収未済額	基金現在高
千円 600,000	千円 416,815	千円 183,185	千円 600,000

年度末現在高預金等種別 普通預金

基金の運用状況

(イ) 事業実績状況

事業実績状況については、次のとおりである。

第52表 事業実績状況

区 分	3年度		2年度		元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
電 気	6,503	454,478	6,434	447,317	6,396	470,993
ガ ス	4,029	345,543	3,670	292,643	3,467	283,127
水 道	5,852	696,125	5,933	619,814	6,098	725,648
電 話	11,269	303,182	12,450	210,873	14,345	193,355
専用回線	70	23,754	72	68,308	78	72,109
放送受信	137	2,652	139	2,748	138	2,713
合 計	27,860	1,825,734	28,698	1,641,702	30,522	1,747,945

(注) 月別最高支払額は、2億1,306万2,819円(8月)であり、高額な支払い月及び額は、次のとおりである。

(月別支払実績)

令和4年1月/1億8,952万4,616円

令和4年3月/1億8,318万5,488円

令和4年2月/1億8,030万3,534円

ウ 国民健康保険出産費資金貸付基金

(ア) 総 括

国民健康保険出産費資金貸付基金の年度末現在高は、次のとおりである。

基金利子96円は、令和3年度一般会計に繰り入れた。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金

基 金 額	前年度末 現在高	貸 付 額	償 還 額	年度末残高	償還未済額
A	B	C	D	E=(B-C+D)	F=A-E
千円	千円	千円	千円	千円	千円
10,000	9,810	—	—	9,810	190

年度末現在高預金等種別 普通預金

(イ) 貸付実績状況

貸付実績状況については、次のとおりである。

第54表 貸付実績状況

3年度		2年度		元年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円
—	—	3	736	2	672

(白紙)

6 普通会計の決算

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省の定める基準により、特定の事業会計を公営事業会計とし、残りの会計を統合して普通会計としてまとめた統計上の会計である。

(注) 普通会計の決算については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

第55表 一般会計と普通会計

区 分	一般会計 決算額	調 整		普通会計 決算額
		内 容	調整額	
歳 入	百万円		百万円	百万円
	352,137	減債基金繰入金	-854	350,933
		障がい福祉サービス費等受入金	-266	
		障がい児施設給付費等受入金	-84	
	計	-1,204		
歳 出	339,184	特別区債元金の償還	-854	337,981
		障がい者施設運営委託	-194	
		障がい者自立支援給付費	-155	
		計	-1,204	

第56表 普通会計の決算状況の推移

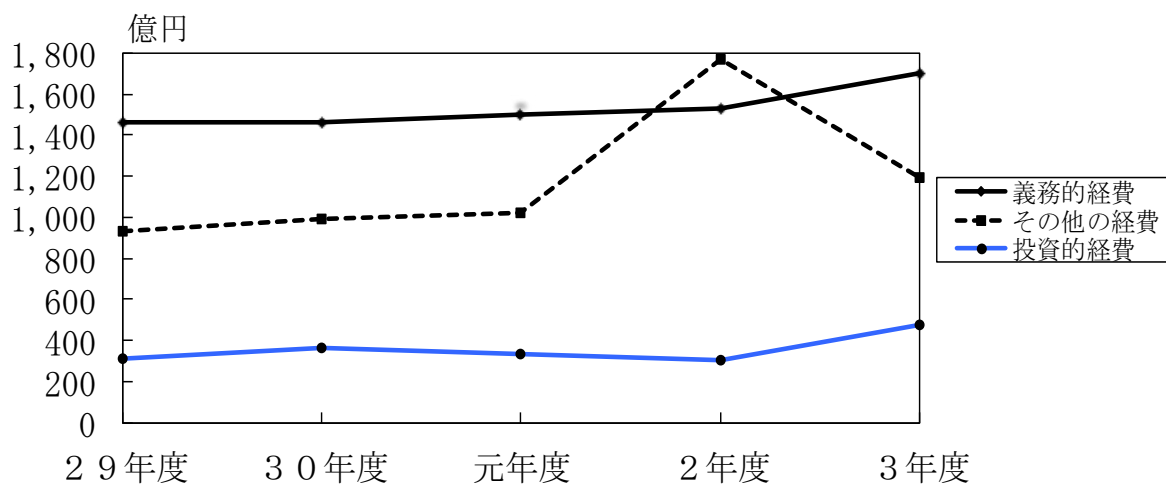
区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
歳入総額 A	350,933	370,073	294,722	290,991	278,933
歳出総額 B	337,981	360,201	285,257	281,799	271,293
歳入歳出差引額 C = A - B	12,953	9,872	9,464	9,192	7,641
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,624	1,340	1,513	1,199	250
実質収支額 E = C - D	11,328	8,531	7,951	7,993	7,391
単年度収支額 F	2,797	580	-42	602	-54
積立金 G	2,400	5,011	5,416	20	22
積立金取崩額 H	4,623	6,611	80	44	1,916
実質単年度収支額 I = F + G - H	574	-1,019	5,294	578	-1,949
基準財政需要額	161,692	159,257	167,727	163,314	155,133
基準財政収入額	60,696	61,819	57,951	56,365	56,115
標準財政規模	169,572	166,940	175,183	170,685	162,544

第57表 普通会計の性質別歳出状況

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	170,493	50.4	11.4	153,012	42.5	2.1	149,918	52.6	2.8
人件費	36,697	10.9	-4.1	38,264	10.6	3.7	36,893	12.9	4.0
扶助費	128,904	38.1	17.3	109,903	30.5	1.7	108,089	37.9	3.1
公債費	4,893	1.4	1.0	4,845	1.3	-1.9	4,937	1.7	-10.8
投資的経費	47,873	14.2	58.9	30,132	8.4	-9.3	33,222	11.6	-8.8
普通建設事業費	47,873	14.2	58.9	30,132	8.4	-9.3	33,222	11.6	-8.8
その他の経費	119,614	35.4	-32.4	177,057	49.2	73.4	102,118	35.8	2.7
物件費	49,871	14.8	10.0	45,326	12.6	7.2	42,266	14.8	10.9
維持補修費	1,478	0.4	-24.1	1,947	0.5	32.2	1,473	0.5	-2.4
補助費等	18,448	5.5	-78.7	86,674	24.1	557.5	13,181	4.6	4.7
積立金	24,517	7.3	46.6	16,718	4.6	-13.6	19,357	6.8	-12.5
貸付金	220	0.1	-85.6	1,528	0.4	1746.2	83	0.0	19.5
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	25,081	7.4	0.9	24,862	6.9	-3.5	25,757	9.0	2.7
合 計	337,981	100.0	-6.2	360,201	100.0	26.3	285,257	100.0	1.2

区 分	平成30年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
	百万円	%	%	百万円	%	%
義務的経費	145,903	51.8	-0.3	146,368	54.0	1.4
人件費	35,490	12.6	1.1	35,088	12.9	1.8
扶助費	104,880	37.2	-0.2	105,093	38.7	1.5
公債費	5,533	2.0	-10.6	6,187	2.3	-1.0
投資的経費	36,423	12.9	15.7	31,484	11.6	-15.9
普通建設事業費	36,423	12.9	15.7	31,484	11.6	-15.9
その他の経費	99,473	35.3	6.5	93,441	34.4	-3.8
物件費	38,124	13.5	4.7	36,424	13.4	-2.5
維持補修費	1,510	0.5	0.1	1,508	0.6	17.1
補助費等	12,586	4.5	10.9	11,352	4.2	-3.9
積立金	22,110	7.8	13.7	19,441	7.2	-6.0
貸付金	69	0.0	29.0	54	0.0	1.4
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
繰出金	25,074	8.9	1.7	24,661	9.1	-5.0
合 計	281,799	100.0	3.9	271,293	100.0	-2.7

第19図 普通会計の性質別経費の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	億円	億円	億円	億円	億円
義務的経費	1,464	1,459	1,499	1,530	1,705
投資的経費	315	364	332	301	479
その他の経費	934	995	1,021	1,771	1,196

第58表 普通会計財政指標

(1) 実質収支比率

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	%	%	%	%	%
足立区	6.7	5.1	4.5	4.7	4.5
特別区平均	8.6	7.0	5.4	5.2	6.1

(注) 3年度は速報値

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、この水準によって財政運営状況（健全性）を判断する指標で、一般的には、概ね3～5%が望ましいとされている。

(2) 経常収支比率

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	%	%	%	%	%
足立区	77.0	83.2	77.5	76.4	77.6
特別区平均	78.6	81.9	79.1	79.1	79.8

(注) 3年度は速報値

経常収支比率とは、義務的経費等のように容易に縮減できない経常的経費に、区税収入などの経常的一般財源収入がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。この比率が低いほど財政の弾力性が大きく、財政構造が安定していることになるが、逆に比率が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる(概ね80%を基準とする)。

(3) 公債費負担比率

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	%	%	%	%	%
足立区	2.5	2.6	2.6	3.0	3.5
特別区平均	2.0	2.0	2.5	2.2	2.6

(注) 3年度は速報値

公債費負担比率とは、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標である。比率が高くなるほど財政運営の硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政力指数

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
足立区	0.37	0.36	0.35	0.36	0.36
特別区平均	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55

(注) 3年度は速報値

財政力指数とは、財政力の強さを示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの(3年間の平均数値)で、この数値が高いほど財政力が強いとされている。

(用語説明)

- 1 基準財政需要額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定したもの。
- 2 基準財政収入額とは、普通交付税(特別区交付金)の算定に当たり、標準的・普遍的な税収等を対象として客観的・間接的な資料による算定方式により各種の収入額を合算したもの。
- 3 標準財政規模とは、標準的な状態で通常に収入されるであろう経常的一般財源の総額

足立区健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第2項の規定により、令和3年度決算に基づく足立区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和4年8月26日

足立区監査委員	綿	谷	久	司
同	野	作	雅	章
同	伊	藤	のぶ	ゆき
同	小	泉	ひろ	し

令和3年度決算に基づく 足立区健全化判断比率審査意見

1 審査の対象

審査の対象とする事項は、区長から提出された令和3年度決算に基づく足立区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類とした。

2 審査の期間

令和4年8月9日から8月26日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定に基づき、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係職員からの聴取及び資料の提出を求めて審査を行った。

4 審査の重点事項

審査にあたっては、次の点に留意した。

- (1) 審査に付する様式は法令に準拠したものになっているか。
- (2) 算定の基礎となる書類等が適正に作成されているか。
- (3) その算出過程に誤りがないか。
- (4) 法令に基づき適切な算定要素が用いられているか。
- (5) 地方公社等については、区条例や区との協定並びに当該公社等の定款に適合しているか。

5 審査の結果

(1) 意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも適正に作成されているものと認められた。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率とも早期健全化基準と比較すると、これを下回っていると認められた。

記

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25%
連結実質赤字比率	—	16.25%
実質公債費比率	-3.8%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

参 考

算定方法

1 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－6.68%

実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

2 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{特別会計を含め全会計の実質赤字の合計額}}{\text{標準財政規模}}$$

実数値：－8.33%

連結実質赤字比率は、赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は実数値がマイナスとなり、「－」表示となる。

3 実質公債費比率

※1

【公債費（借入金の返済額及びこれに準ずる額）の標準財政規模に対する比率】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－3.8%

実質公債費比率は、過去3か年分を平均した数値となる。

※1 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

4 将来負担比率

※2

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

実数値：－135.8%

将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回る場合は、実数値はマイナスとなり、「－」表示となる。

※2 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額